



KONICA MINOLTA



コニカミノルタ株式会社
CSRレポート2017

Giving Shape to Ideas

目次

目次・編集方針	1	 顧客満足向上と製品安全	31	 ダイバーシティ	45
トップコミットメント	3	製品の安全性の確保	32	女性のキャリア形成支援	46
コニカミノルタのCSR	5	お客様満足の向上	33	人財のグローバル化	48
CSRマネジメント	7	 責任あるサプライチェーン	35	CSRを果たすための基本要件	49
CSR目標と実績	11	サプライチェーンにおけるCSRの推進	36	データ集	53
 環境	15	 ヒューマンキャピタル	39	第三者意見	57
グリーンプロダクト	19	ワーク・ライフ・バランス	40	第三者保証	58
グリーンファクトリー	22	人財育成	42	コニカミノルタグループ概要	59
グリーンマーケティング	25	労働安全衛生	43		
 ソーシャルイノベーション	27	従業員の健康向上	44		
社会課題解決に貢献する事業開発	28				

編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。また、本レポートの報告内容は、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の報告原則に沿って検討しました。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注: 本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ株式会社単体を意味しています

報告対象期間

原則として2016年4月1日から2017年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2017年6月(次回:2018年6月予定 前回:2016年6月)

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

コミュニケーションツールの構成

●CSR情報



CSRレポート(本冊子)
重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。



環境報告書
ウェブサイトで報告している環境活動の情報を冊子形式のPDFとしてまとめています。

CSR(社会・環境活動)ウェブサイト
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr>
コニカミノルタのCSR活動の情報を網羅的に紹介しています。



●IR情報 株主通信 アニュアルレポート 有価証券報告書

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内 ●CSRレポート ●環境報告書 ●株主通信 ●アニュアルレポート
- 有価証券報告書 ●知的財産報告書 ●コーポレートガバナンス報告書
- テクノロジーレポート

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/document-download.html>

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核」に準拠しています。



GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

注: 本レポート内でKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けている指標には★マークを付しています

持続可能な社会のために、 新たな価値を。

新しい価値の創造——

お客様や社会が抱える課題を解決するために、
独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すことこそが、
コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

これからの時代、企業が“Sustainable（持続可能）”であるためには、
成長を続けながら、社会が抱える課題の解決に貢献すること、
つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。

私たちは、世界中のステークホルダーの皆様と協力しながら
世の中に革新をもたらす“新しい価値”を創造し続けることで、
社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

コニカミノルタフィロソフィー

経営理念

新しい価値の創造

6つのバリュー

Open and honest
Customer-centric
Innovative
Passionate
Inclusive and collaborative
Accountable

経営ビジョン

グローバル社会から支持され、
必要とされる企業
足腰のしっかりした、進化し続ける
イノベーション企業

お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas



ビジネス社会、 人間社会の進化のために 新たな価値を 創出し続ける企業へ

お客様のトランスフォームを支援する 「課題提起型デジタルカンパニー」へ

社会環境が比類ないスピードで大きく変化し続けている今、企業にはかつてないほどのイノベーションが求められています。このイノベーションは、人類の持つ本源的な創造力を発揮させ、人間社会のクオリティを向上させるものでなければなりません。一方で、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」で挙げられているような、さまざまな社会課題に対する企業の取り組みへの期待も一層高まっています。

コニカミノルタは、このような時代にあっても新たな価値を創出し続ける企業を目指して、2017年度から、新中期経営計画「SHINKA 2019」をスタートさせます。この「SHINKA(進化)」には、お客様の業容転換(トランスフォーム)を支援し、その先にあるビジネスや人間社会の“進化”を支える新たな価値を創出していきたい、との強い思いを込めています。



SHINKA 2019

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて

この計画で、当社が目指す姿として掲げたのが「課題提起型デジタルカンパニー」です。具体的にいいますと、顕在化している課題はもちろん、まだ見えない潜在的課題までも先取りしてお客様に提起し、長年培ったデジタル技術に加え、AI、ロボティクス、IoTといった革新的技術も活用しながら、お客様とともにその課題を解決する答えを導き出していける企業です。

これまでも当社は、お客様視点に立った製品・サービスを提供できる企業へと自らをトランスフォームさせてきました。今後は、世界200万社に及ぶお客様に対し、さまざまな課題提起を通してお客様のトランスフォームも支援することで、お客様はもちろん人間社会全体の進化に貢献していきます。

中長期的な企業価値の向上のために、 ESGトップランナーを目指す

近年、非財務面から企業の価値を評価する視点として、「E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)」が重視されています。私は、ESG側面でのリスクを抑制するといった消極的な捉え方ではなく、「世界のトップランナー」となることを目指した積極的な取り組みを進めていこうと考えています。そのため昨年、「6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

なかでも重きを置いているのが、気候変動をはじめ国際社会にとって喫緊の課題となっている「環境」です。当社では、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりに貢献していくために、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定し、環境課題の解決と企業成長の両立を目指した取り組みを進めています。2017年度からは、新たに「カーボンマイナス」というさらに意欲的な目標を掲げています。これは、お取引先やお客様、地域社会などさまざまなステークホルダーとの連携によって、2050年に自社によるCO₂排出量を上回るCO₂削減効果を実現していこうというものです。これにより、当社一社だけで取り組むよりもさらに大きな環境負荷の低減に貢献していきたいと考えています。

また、社会課題解決型のビジネス開発を推し進めるために、「ソーシャルイノベーション」にも注力していきます。社会課題のなかでも、高齢化社会における介護やプライマリケアの充実、バイオヘルスケア領域でのがんの個別化医療の実現、オフィスにおける働き方改革や生産性・クリエイティビティの向上、生産現場におけるモノづくりの革新、流通・小売における新たな業態開発などは、特に当社が力を発揮できる領域であると思います。

これらのマテリアリティに取り組むことで、グローバル企業としての競争力を強化するとともに、国連グローバル・コンパクトへの署名企業として、持続可能な社会の実現に向けてSDGsの達成にも貢献していきたいと考えています。

お客様や社会の課題解決に取り組むために 人財のトランスフォームを推進

お客様から信頼できるパートナーとして選ばれ、答えのまだ見えない課題をともに考え、お客様のトランスフォームを実現していくことは、ビジネスや社会の進化、さらには社会に存在するさまざまな課題の解決にもつながっていくと、私は考えています。

そうした価値を社会に創出し続けていくためには、グループ従業員が一丸となり、それぞれの使命を全力で遂行する必要があります。その意味で「課題提起型デジタルカンパニー」への進化における鍵は、「人財のトランスフォーム」にあると私は考えています。

そのために、健康経営やダイバーシティの推進、働き方改革、キャリアアップ制度など、組織的な制度や風土の改革によって、国籍や性別・年齢を超え、多様な従業員がポテンシャルと創造性を発揮できる環境を整備していきます。

世界中の従業員が高い意欲を持ち、その力を結集するとともに、組織を越えて社外の人々とも連携することができれば、より大きな社会的責任を果たしていくことができると確信しています。世界150カ国以上で事業を展開するグローバル企業グループとして、国際社会から支持され、必要とされ続ける企業を目指します。

これからのコニカミノルタに、どうぞご期待ください。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

山名昌衛

コニカミノルタのCSR

コニカミノルタのCSRの中長期方向性

社会的価値と経済的価値を同時に追求することで
持続的な企業価値向上を目指します。

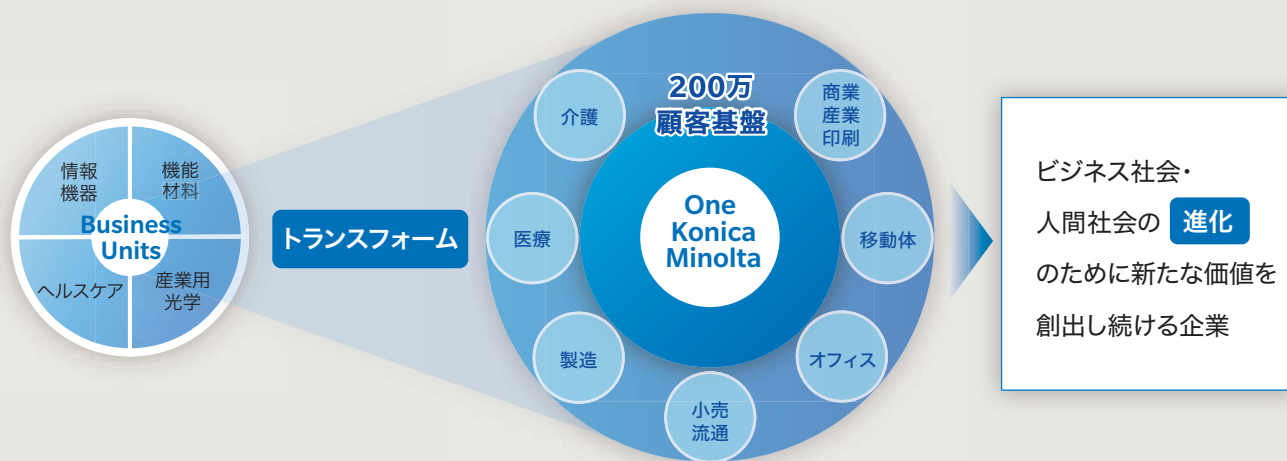
お客様の抱える課題はもちろん、まだ気付かれていない課題までも提起し、それらの解決に寄与する技術や製品・サービスを提供することで、お客様のトランスフォーム、さらにはビジネス社会、人間社会の進化に貢献する——こうした「課題提起型デジタルカンパニー」こそ、コニカミノルタが目指す企業像であり、企業理念に掲げる“新しい価値の創造”の実践といえます。

このように、お客様や社会課題の解決に貢献する「社会的価値」と企業成長に寄与する「経済的価値」を両立し、社会とともに持続的な成長を図ることが、これからの社会に求めら

れる企業のあり方であり、SDGs(持続可能な開発目標)の考えとも一致するものだと考えています。

これを実現するために、コニカミノルタは、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)として、「環境」「ソーシャルイノベーション」「顧客満足向上と製品安全」「責任あるサプライチェーン」「ヒューマンキャピタル」「ダイバーシティ」を特定しています。これらに取り組むことで、SDGsで掲げられるさまざまな社会課題の解決に貢献し、地球環境課題の解決、人間のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献していきます。

目指す姿：課題提起型デジタルカンパニー



SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

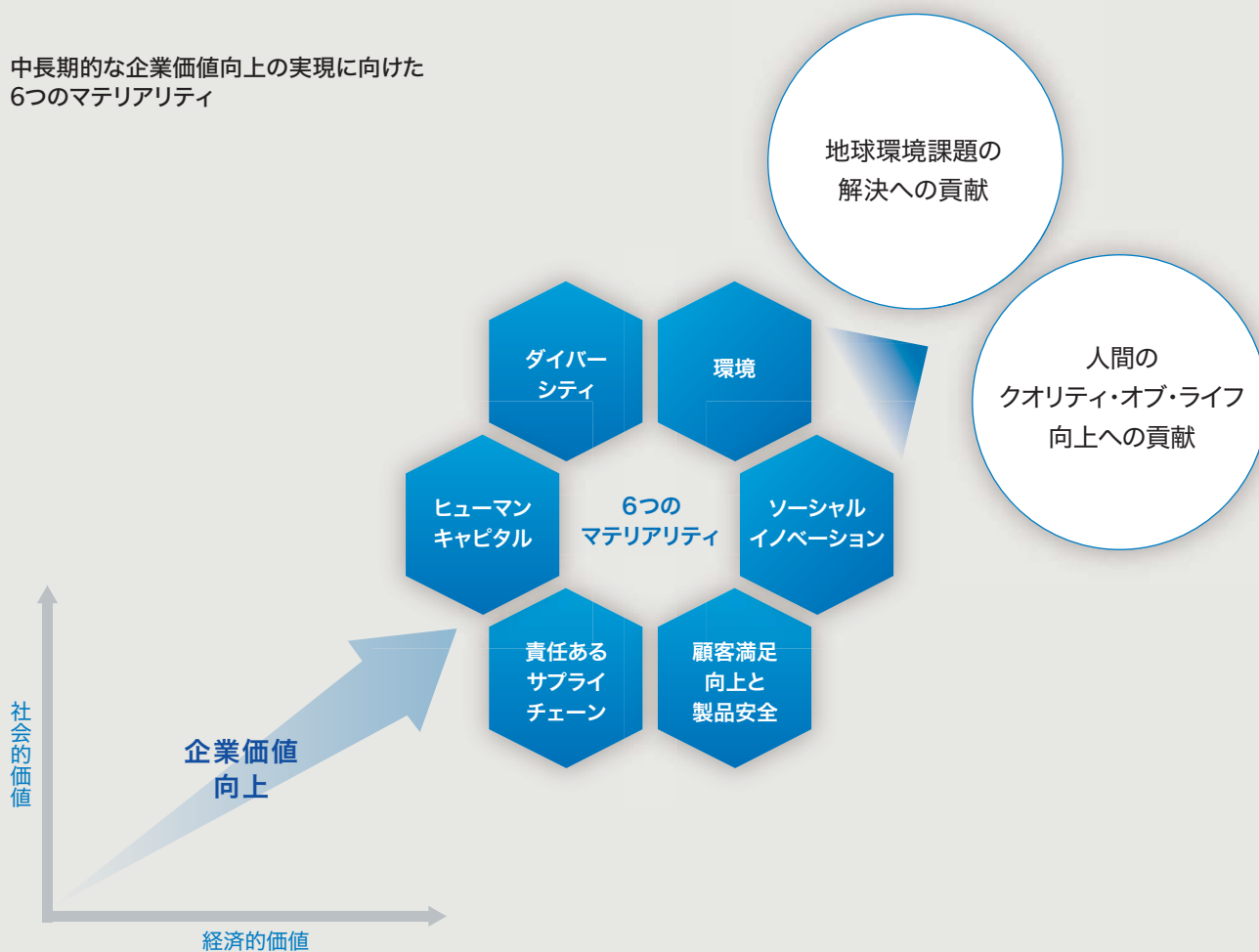
この2030アジェンダにおいて、2030年までに達成すべき目標として掲げられたのが、17ゴール・169ターゲットからなる「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



中長期的な企業価値向上の実現に向けた
6つのマテリアリティ



CSRマネジメント

基本方針

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となるために、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。その中で、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)



も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、国際的な社会規範を尊重し、その理念に即して行動することを明記しています。

コニカミノルタが署名、または尊重するCSR関連の原則・憲章・規範

- 国連「グローバル・コンパクト」
- 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)
- 世界人権宣言
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」
- EICC行動規範

コニカミノルタが参加するCSR関連団体

- EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition)
- CFSI (Conflict- Free Sourcing Initiative)
- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」「コンフリクトフリーソーシング・ワーキンググループ」

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

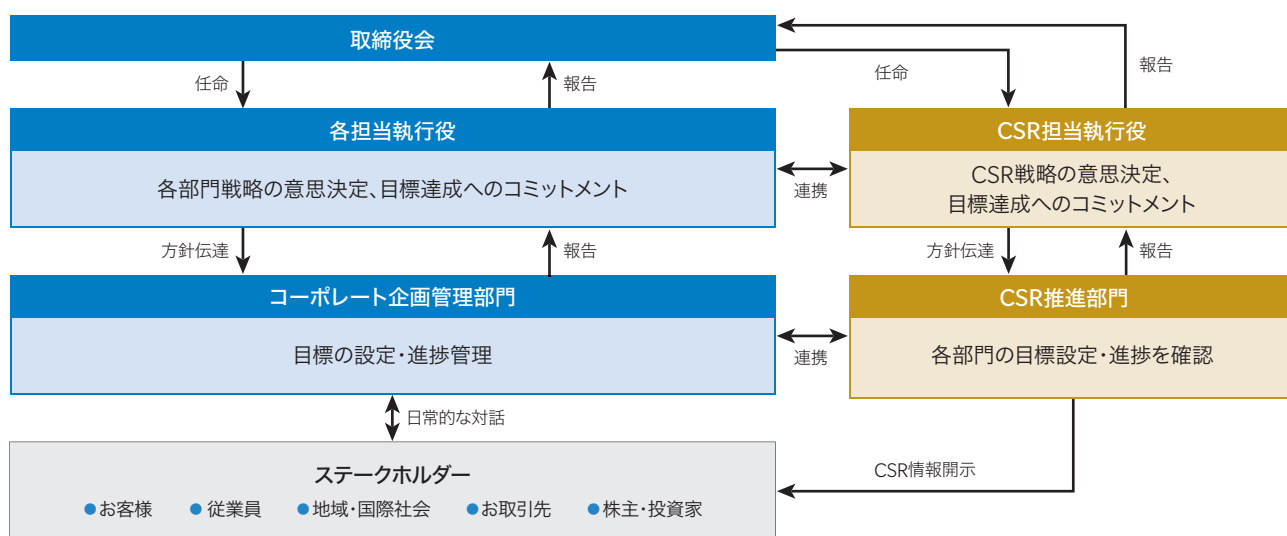
本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSRマネジメント体制

コニカミノルタ(株)では、取締役会によって任命されたCSR担当執行役が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担い、その直下に置いたCSR推進部門が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。CSR活動の進捗については、毎週、CSR推進部門から担当執行役に報告し、あわせて施策のレビューや提案を行っています。さらに、

重要案件については適時、経営審議会などに諮るなど、経営課題の一環としてCSR活動を進めています。

2015年度から、執行役を中心メンバーとする「CSR会議」を設置し、CSR課題について本質的な議論を行うとともに、各課題を横断的な視点から検討することで、施策の充実を図っています。



	ステークホルダーの特徴	主な対話機会・コミュニケーションツール
お客様	コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	●ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ●ウェブサイト、ニュースレターによる製品情報提供 ●顧客満足度調査 ●お客様訪問による情報交換 ●ショールーム、展示会における情報交換 ●セミナーの開催
従業員	コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で43,979名です。その構成比率は、日本27%、欧州24%、米国19%、中国を中心とするアジアおよびその他が30%です(連結対象の正規従業員数。2017年3月31日現在)。	●双方向のイントラネット ●グループ報 ●従業員意識調査 ●労働組合との協議 ●内部通報システム(ヘルプライン) ●経営トップによる生産現場巡視時の意見交換 ●経営トップによるタウンミーティングの開催
地域・国際社会	コニカミノルタは、世界各地に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	●地域社会への貢献活動 ●地域報告会、招待イベント ●講演、教育の場への講師派遣 ●業界団体を通じた活動 ●環境報告書、ウェブサイト ●国際的な刊行物やウェブサイトでの情報発信
お取引先	コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの企業が大半を占めています。	●お取引先説明会 ●調達コラボレーションシステム ●CSRアンケート(自己診断アンケート)
株主・投資家	コニカミノルタ(株)は、機関投資家の持ち株比率や、海外投資家比率が高く、国内外での幅広いIR活動が求められています。	●株主総会 ●個人投資家向け説明会 ●機関投資家訪問 ●アナリスト・機関投資家向け説明会 ●アニュアルレポート、株主通信 ●IRサイト

マテリアリティの特定プロセス

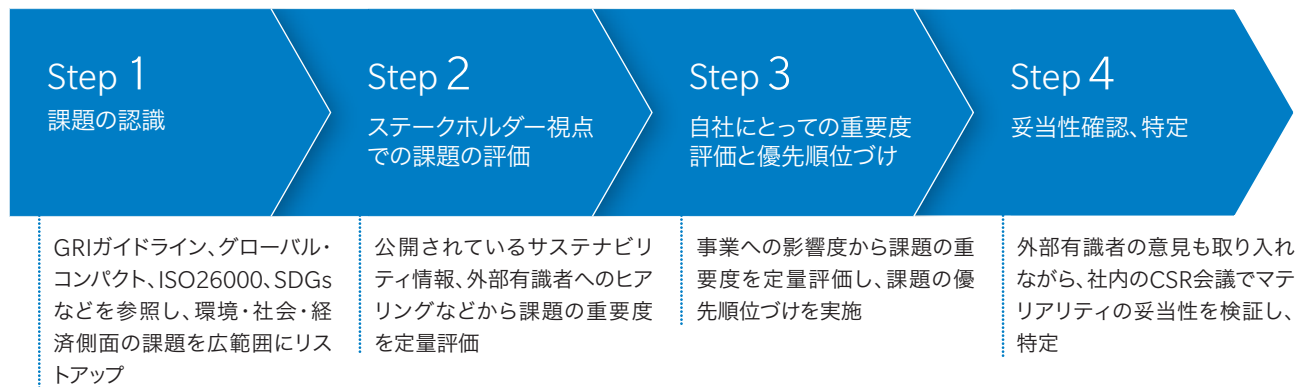
気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、人権問題、労働問題など、企業が取り組むべき社会的な課題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

マテリアリティの特定にあたっては、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それ

らを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、各課題の重要度の判断に客観的な視点を取り入れるため、外部の有識者にも意見を伺い、CSR会議で妥当性を検証したうえでマテリアリティを特定しています。

これらのマテリアリティに沿って目標やアクションプランを設定し、活動を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての競争力強化を実現していきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの特定



※G4：GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

ステークホルダーエンゲージメント

コニカミノルタは、CSR活動の推進にあたり、お客様、従業員、地域・国際社会、お取引先、株主・投資家など、多様なステークホルダーとの対話を重視しています。

このため、それぞれの担当部門を通じて日常的な対話を積み重ねるのはもちろん、役員層も含めたコミュニケーションの機会を積極的に設けるとともに、コニカミノルタの考え

方をご理解いただくためのコミュニケーションツールを活用しています。

また、ステークホルダーからのご指摘や対話を通じて得られた気づきのうち、経営上重要と考えられるものについては、適宜、経営層にもフィードバックし、経営や製品・サービスの改善につなげています。

■ 投資家向けESG説明会を開催

近年、投資の意思決定において、財務情報だけでなく、ESG、すなわち企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する姿勢を考慮に入れる「ESG投資」が急速に広がっています。コニカミノルタでは、こうした投資家の関心に応えるために、積極的な情報発信を行っています。

2016年12月には、ESGをテーマにした投資家向け説明会を開催し、海外機関投資家も含め、証券アナリスト16社、機関投資家25社に参加いただきました。このほかにも、大和証券主催のESG説明会への参加や、株主総会での環境展示の開催など、継続的な情報発信を行っています。



2016年12月に開催したESG説明会

コニカミノルタのCSRに対する外部評価

コニカミノルタは国内外の評価機関から高い評価を獲得しています。

国内外の著名な投資指標への組み入れ

- 2017年 1月 「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」の構成銘柄に採用
- 2016年 9月 「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に5年連続で採用
- 2016年 8月 「MSCI Global SPI Indexes 2016」の構成銘柄に選定
- 2016年 8月 「FTSE4Good」インデックスに13年連続で採用

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

国際的なCSR格付機関からの評価

- 2017年 1月 世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付会社RobecoSAM社のCSR格付で「シルバークラス」に選定
- 2017年 1月 社会的責任投資推進団体フォーラム・エティベルの「Ethibel Pioneer」および「Ethibel Excellence」の投資ユニバースに選定
- 2016年10月 CDPより最高評価の「気候変動Aリスト」企業に認定



ROBECOSAM
Sustainability Award
Silver Class 2017



日本における各種表彰

- 2017年 2月 「第20回環境コミュニケーション大賞」において、「環境報告大賞（環境大臣賞）」を受賞
- 2017年 1月 「第19回日経アンニュアルリポートアワード」で準グランプリを受賞



CSR目標と実績

中期環境計画2016と2016年度実績

マテリアリティ	Key Action	重要課題	中期環境計画2016	
			事業価値	環境価値
環境 	グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1) お客様・社会が求めるグリーンプロダクツの創出と訴求	売上高 ●グリーンプロダクツ売上高: 6,400億円(売上比率:60%) コストダウン ●製品の材料コストダウン	地球温暖化防止 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果:59千トン ●調達段階でのCO ₂ 削減効果:105千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:33千トン 化学物質リスク低減 ●エミッションへの確実な対応
		(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応	売上高 ●販売機会損失ゼロ	環境全般 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減
		(3) 製品関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	化学物質リスク低減 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減
	グリーンファクトリー (調達・生産)	(1) コスト競争力につながるグリーンファクトリー活動	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●生産活動のCO ₂ 削減効果:4千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.3千トン 生物多様性への対応 ●水資源の持続可能な活用
		(2) 地域環境課題を解決するアップグレードリサイクル	コストダウン ●材料コストダウン	循環型社会への対応 ●資源有効利用:再生材適用拡大による資源循環
		(3) コスト競争力につながるサプライヤーとの協働	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●お取引先のCO ₂ 削減 *対象サプライヤーごとに合意して設定 循環型社会への対応 ●お取引先の資源有効利用 *対象サプライヤーごとに合意して設定
		(4) 生産関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●生産影響ゼロ	環境全般 ●法規制適合による環境負荷低減
	グリーンマーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	(1) お客様の環境課題の解決	売上高 ●販売機会の獲得	環境全般 ●お客様先の環境負荷低減
		(2) サプライチェーン最適化と連動した環境活動	コストダウン ●物流、包装コストダウン	地球温暖化防止 ●物流時のCO ₂ 削減効果:0.5千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.47千トン
		(3) 製品の3R活動	リスク回避 ●3R活動の強化	循環型社会への対応 ●製品3Rによる資源の有効利用

注：2016年度目標は一部変更していますが、ライフサイクルCO₂40%削減の必達目標は変更ありません。

2016年度実績			
	事業価値	環境価値	
	売上高 ●グリーンプロダクツ売上高:6,168億円(売上比率:64%) コストダウン ●製品の材料コストダウン	△ 地球温暖化防止 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果:58.4千トン ●調達段階でのCO ₂ 削減効果:107千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:33.3千トン 化学物質リスク低減 ●エミッションへの確実な対応	△
	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○ 環境全般 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減	○
	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○ 化学物質リスク低減 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減	○
	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	○ 地球温暖化防止 ●生産活動のCO ₂ 削減効果:8.5千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.4千トン 生物多様性への対応 ●水資源の持続可能な活用	○
	コストダウン ●材料コストダウン	○ 循環型社会への対応 ●資源有効利用:再生素材使用率が本体総樹脂量の重量比で約35%まで到達	○
	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	○ 地球温暖化防止 ●お取引先のCO ₂ 削減効果:1.8千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.19千トン	○
	リスク回避 ●生産影響ゼロ	○ 環境全般 ●法規制適合による環境負荷低減	○
	売上高 ●販売機会の獲得	○ 環境全般 ●お客様先の環境負荷低減	○
	コストダウン ●物流、包装コストダウン	○ 地球温暖化防止 ●物流時のCO ₂ 削減効果:0.62千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.54千トン	○
	リスク回避 ●3R活動の強化	○ 循環型社会への対応 ●製品3Rによる資源の有効利用	○

社会側面に関する目標・実績

マテリアリティ	Key Action	2016年度目標
ソーシャルイノベーション 	社会課題解決に貢献する事業開発	
顧客満足向上と製品安全 	製品の安全性の確保	●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●リスクアセスメント演習:12回/年
	お客様満足の向上	●事業ごとに「お客様関係力」の測定指標を設定
責任あるサプライチェーン 	サプライチェーンにおけるCSRの推進	CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:2016年度末までに全グループ生産拠点20拠点および重要なお取引先約130社の診断完了 ●CSR監査:2016年度末までに特に重要なグループ生産拠点3拠点およびお取引先2社の監査完了
		CSR物流 ●CSR診断:2016年度末までに物流お取引先8社の診断実施と改善完了
		紛争鉱物問題への対応 ●お客様からの調査要請への対応:100%対応
ヒューマンキャピタル 	ワーク・ライフ・バランス	●「ワークスタイル変革プロジェクト」の推進 - 以下の4つのタスクチームで推進 ・労働生産性の向上 ・ワークプレイスの最適化 ・情報共有・活用の推進 ・業務改善のルール化
	人財育成	●グローバル競争に勝つための「顧客密着・Innovative人財」の育成 ●目指すべき人財像や求められるマインド、行動、能力・スキルの明確化 ●人財育成スピードの加速 ●グループ幹部人財の計画的育成 ●グローバルでの成功事例の共有(グローバルアワードの開催等)
	労働安全衛生	●重篤災害※2発生件数:0件 ●休業災害度数率※3:0.1以下
	従業員の健康向上	●病気休職者の発生抑制 ●健康リスク保有者の低減
ダイバーシティ 	女性のキャリア形成支援	●女性管理職への登用:女性管理職比率5.0%(2017年度目標) ●女性新卒者の積極的採用:女性採用率30% ●トップリーディングによる女性活躍の推進
	人財のグローバル化	●外国籍従業員の積極的な採用と育成 ●「グローバル・ストラテジー・カウンシル」によるグローバルな視点の共有(メンバー拡大) ●グローバル統一の評価基準に基づく幹部人財の評価(継続) ●グローバルでのダイバーシティ推進施策の共有

※1 重大事故:製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

	2016年度実績	2017年度目標・計画
		●コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ●世界5極のビジネスイノベーションセンター(BJC)でのビジネス開発の推進 ●新規事業の社会的アウトカムにおけるKPI設定
	●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●リスクアセスメント演習:12回/年	●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●リスクアセスメント演習:12回/年
	●お客様関係力を測定するために、事業ごとに測定指標を設定し満足度調査を開始	●満足度調査を継続実施するとともに課題を設定し、改善を実施
	CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:全グループ生産拠点19拠点および重要なお取引先136社(2015~2016年度累計)の診断完了 ●CSR監査:特に重要なグループ生産拠点3拠点およびお取引先2社の監査完了	CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了(2019年度末) ●CSR監査:重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了(2019年度末)
	CSR物流 ●物流お取引先8社の診断実施と改善完了	
	紛争鉱物問題への対応 ●お客様からの調査要請への対応:100%対応	紛争鉱物問題への対応 ●お客様からの調査要請への対応:100%対応
	●多様な働き方:リモートワークの導入準備(2017年1月から試行、4月から展開) ●長時間労働の撲滅:20時在社の原則禁止の再徹底 ●情報共有・ネットワーク:新情報共有ツール(シェアポイント)、コニカミノルタ(株)および主要販社の人・組織情報の公開開始 ●業務プロセス改革:管理部門における業務定義書作成、間接部門のBPO(Business Process Outsourcing)の実施	●事業ポートフォリオごとに求められる行動・働き方を定義し、「業務プロセス改革」「ロボティクス・AI活用」を切り口に、非連続なワークスタイル変革を実施 ●単位時間当たりの生産性向上、コラボレーション促進、ダイバーシティ推進を実施
	●グローバル幹部人財育成プログラム(Global E-Juku)の実施 ●デジタルビジネス人材に必要なスキルを定義 ●人財育成スピード加速に向け、一般職評価処遇制度改定 ●Global Award Eventの開催(6月)。Global Award 2015の10事例プレゼン	●グローバル幹部人財育成プログラム(Global E-Juku)の継続実施 ●新中期経営計画達成に向けた目指す人材像、必要な能力・スキルの明確化 ●若手層の人財育成スピードの加速 ●顧客起点で新たな事業を創っていく「ビジネスプロデューサー」の育成
	●重篤災害※2発生件数:0件 ●休業災害度数率※3:0.13(国内)、0.21(海外)	●重篤災害※2発生件数:0件 ●休業災害度数率※3:0.1以下 ●経営トップによるグローバル安全衛生マネジメントの向上 ●設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメント ●安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上
	●病気休職者の発生抑制 病気休職者数:43名(2017年4月1日時点) ●健康リスク保有者の低減 ①血圧・血糖・脂質で病院受診継続が必要なリスク者減少率:2015年度比18.7%減 ②特定保健指導対象者減少率:2015年度比3.9%減	●病気休職者の発生抑制 病気休職者数:38名(2018年4月1日時点) ●健康リスク保有者の低減 ①血圧・血糖・脂質で病院受診継続が必要なリスク者減少率:2016年度比21.3%減 ②特定保健指導対象者減少率:2016年度比14.9%減
	●社長を最高責任者とした「ウィメンズコミティ」結成 ●全女性従業員向けワークショップの実施 ●現状把握、課題特定のための全社実態調査実施 ●女性管理職への登用:女性管理職比率4.4% ●女性新卒者の積極的採用:女性採用率約30%	●女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ●出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援のあり方、またそこから派生する働き方などの検討 ●女性管理職への登用:女性管理職比率5.0% ●女性新卒採用比率のさらなる向上
	●コニカミノルタ(株)新入社員中の外国籍従業員比率:15%(2017年4月入社) ●「グローバル・ストラテジー・カウンスル」のメンバーを3名から6名に拡大して開催 ●グローバル統一の評価基準に基づく幹部人材の評価を継続 ●グローバルでのダイバーシティ推進施策を共有	●外国籍従業員の積極的採用と育成

※2 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)

※3 休業災害度数率:在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

環境

企業が将来にわたって持続的に成長するためには、経済的な価値を追求するだけでなく、環境問題をはじめとする社会の重要課題への取り組みが不可欠です。コニカミノルタは、“新しい価値の創造”という経営理念のもと、すべての事業プロセスでの環境負荷低減に加え、SDGs（持続可能な開発目標）の視点で社会課題の解決に貢献しながら、企業としても成長し、社会的にも経済的にも新たな価値を創造していくことを環境経営の柱としています。



このセクションに関連するSDGs



Our Vision

2050年に「カーボンマイナス」～長期環境ビジョン「エコビジョン2050」の進化

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。

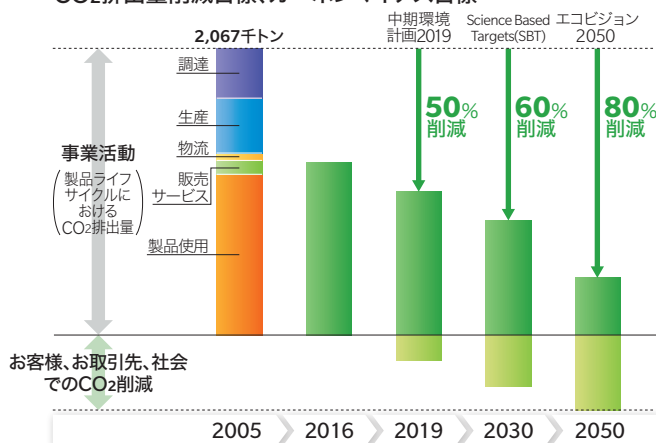
コニカミノルタは、その責任を果たすという強い決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表し、2016年度をターゲットとした「中期環境計画2016」のもとに、さまざまな取り組みを進めてきました。

2017年度からの活動をより強化するために、「エコビジョン2050」を進化させ、より意欲的な目標として「カーボンマイナス」という概念を追加しました。これは、2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年

度比で80%削減することに加え、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとの連携により、事業活動によるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出していく新たなコミットメントです。

2050年にCO₂排出量を80%削減できれば、残りの20%は約40万トンです。コニカミノルタが持つ技術やノウハウを活用して、ステークホルダーとともにCO₂削減を進め、年間で40万トンを上回る削減効果を生み出すことができれば、コニカミノルタの活動による社会全体でのCO₂排出量はマイナスになります。これが、コニカミノルタが目指す「カーボンマイナス」です。

CO₂排出量削減目標、カーボンマイナス目標



New エコビジョン 2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減するとともに、ステークホルダーと連携することで、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を上回る削減効果を生み出し、カーボンマイナスを実現する。
2. 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

コニカミノルタのCO₂削減目標が「SBTイニシアチブ」の承認を取得

コニカミノルタは、新たな中期環境計画の策定にあたり、CO₂削減目標として、「エコビジョン2050」からのバックキャスティングにより、新たに「2030年までに2005年度比で60%削減」という中間目標を設定しました。この目標が、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ※1」より、科学的根拠に基づいた目標として承認されました。この承認を受けたのは、世界で38社目※2。日本企業としては4社目となります。

※1 SBTイニシアチブ：産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標（Science Based Targets : SBT）の達成を推進するために、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が2015年に共同で設立

※2 承認取得時点（2017年2月13日）



「中期環境計画2019」を策定

SDGsの視点で社会課題を解決することで事業貢献度を拡大

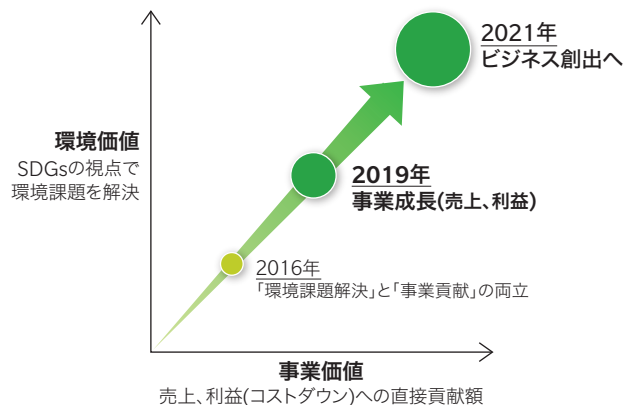
コニカミノルタは、経営ビジョンのひとつに「グローバル社会から支持され、必要とされる会社」を掲げています。このビジョンを実現するためには、社会課題をビジネス機会と捉え、課題解決につながるイノベーションを生み出すと同時に、その成果を、コニカミノルタ自身の持続可能な成長につなげていく必要があります。

2017年度よりスタートし、2019年度をターゲットとする「中期環境計画2019」では、「中期環境計画2016」のコンセプトである「環境課題の解決と事業成長の両立」をさらに発展させ、「グローバル、デジタルをキーワードに、環境課題に加えて、SDGs（持続可能な開発目標）の視点で社会課題も同時に解決していくことで、事業貢献度（売上、利益）を拡大」していくことをコンセプトとしています。

「中期環境計画2019」のコンセプト

SDGsの視点で環境課題を解決し事業貢献度拡大

- カーボンマイナス（社外）…グローバル、デジタル
- 同時に社会課題も解決、事業貢献度拡大



「カーボンマイナス」の実現に向けたステークホルダーとの価値共創

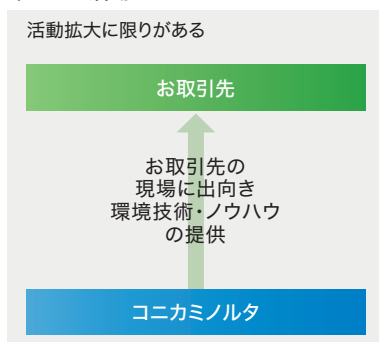
地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みには限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要です。

「中期環境計画2019」では、グローバル、デジタルをキーワードに、幅広いステークホルダーとの連携によって社会全体の環境負荷を低減し、「エコビジョン2050」に掲げる

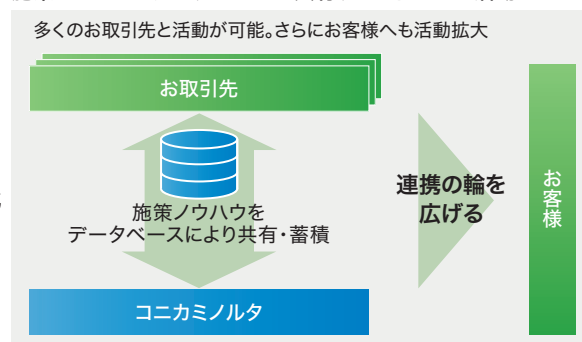
カーボンマイナスの実現を目指します。

例えば、自社で実践した省エネ手法をデータベース化し、お取引先と共有することで、お取引先自身が省エネ施策を考え、実行できるようになります。その活動をお客様とも共有し、連携の輪をグローバルに広げていくことで、地球環境問題の解決に対する貢献を飛躍的に大きくできると考えています。

今までの活動



施策ノウハウをデータベースで共有するこれからの活動



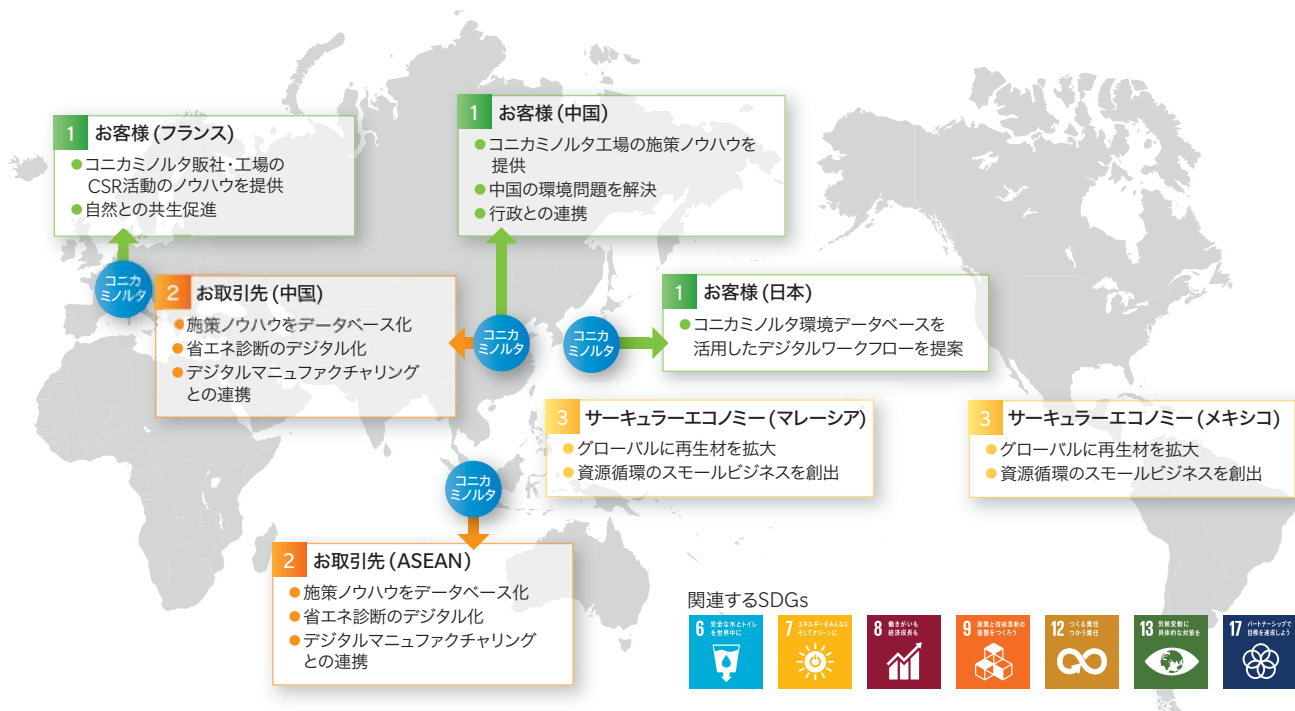
関連するSDGs



環境

カーボンマイナスの実現に向けた施策

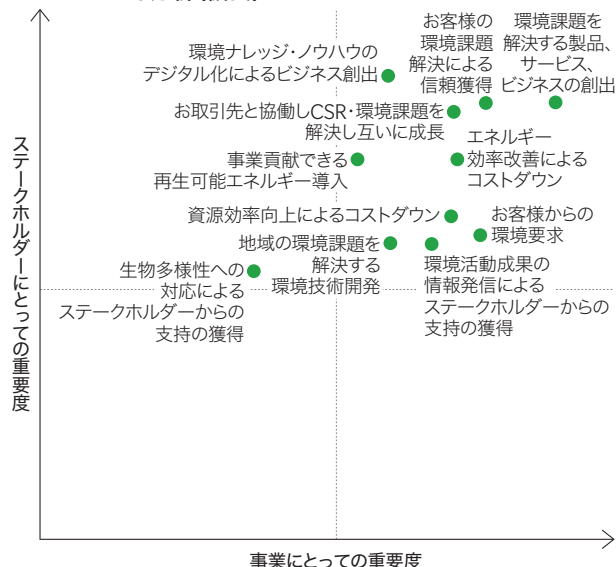
1	お客様の環境課題解決：お客様のCO ₂ 削減/資源抑制、売上貢献
2	お取引先での環境支援：お取引先のCO ₂ 削減/資源抑制、コストダウン
3	サーキュラーエコノミー(再生材)：社会のCO ₂ 削減/廃棄物問題解決、新しいビジネス・雇用創出



機会とリスクの両側面から重要課題を設定

コニカミノルタでは、中期環境計画の策定にあたり、事業に関わる多様な環境要因を「機会」と「リスク」の両側面から把握し、その中から、解決することが事業成長につながる「重要課題」を選定しています。また、重要課題それぞれについて、毎年レビューを行うことで、課題設定と計画の妥当

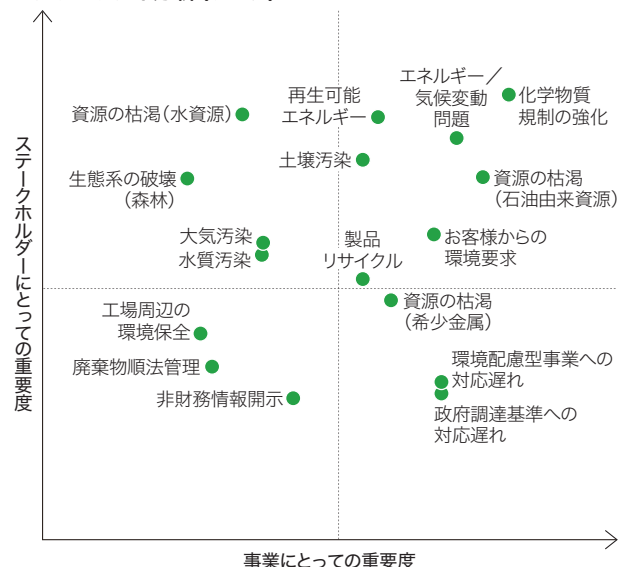
マテリアリティ分析(機会)



性を担保しています。

こうした仕組みによって、事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させ、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

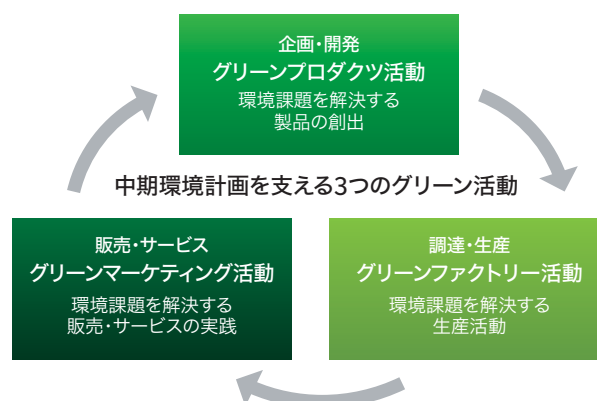
マテリアリティ分析(リスク)



製品ライフサイクル全体をカバーする3つのグリーン活動

「エコビジョン2050」では、企画・開発から調達、生産、物流、販売、サービス、回収リサイクルまでの製品ライフサイクル全体での環境負荷低減をコミットしています。

その実現に向けて、「中期環境計画2019」では、「グリーンプロダクツ（企画・開発）」「グリーンファクトリー（調達・生産）」「グリーンマーケティング（物流・販売・サービス・回収リサイクル）」の「3つのグリーン活動」を柱とし、これらをグローバルに展開することで、ライフサイクル全体を視野に入れた環境計画を推進しています。



中期環境計画2019の全体像

●地球温暖化防止 ●循環型社会への対応 ●化学物質リスク低減 ●環境全般 ●生物多様性への対応

Key Action	重要課題	中期環境計画2019		2017年度目標	
		事業価値	環境価値	事業価値	環境価値
グリーン プロダクツ (企画・開発)	お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツ (SGP) の創出	売上高 ●サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 7,700億円 (売上比率: 70%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 17.2千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 45.9千トン ●資源有効利用量: 11.3千トン ●エミッションへの確実な対応 +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 6,400億円 (売上比率: 65%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 11.2千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 36.9千トン ●資源有効利用量: 9.3千トン
	政府調達基準・環境ラベルへの対応	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
	製品関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による有害化学物質リスク低減	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による有害化学物質リスク低減
グリーン ファクトリー (調達・生産)	エクセレントグリーンファクトリー活動	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	●生産活動のCO ₂ 削減効果: 19千トン ●資源有効利用量: 2.8千トン ●水使用量削減: 220千m ³	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	●生産活動のCO ₂ 削減効果: 17.4千トン ●資源有効利用量: 1.9千トン ●水使用量削減: 150千m ³
	グリーンサプライヤー活動の拡大	コストダウン ●お取引先コストダウン 売上高 ●施策ノウハウのデータベース化、商材化	●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 5千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.25千トン +SDGs視点の社会課題解決	コストダウン ●お取引先コストダウン	●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 3千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.15千トン
	生産副資材への再生材展開拡大	コストダウン ●材料コストダウン	●資源有効利用量: 再生材適用拡大による資源循環 +SDGs視点の社会課題解決	コストダウン ●材料コストダウン	●資源有効利用量: 再生材適用拡大による資源循環
	再生可能エネルギーの導入拡大	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 1% +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 0.2%
	サプライチェーン上のリスク対応	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
グリーン マーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	グローバルでお客様との関係強化	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減 +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減
	サプライチェーン最適化と連動した環境活動	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.3千トン ●資源有効利用量: 0.04千トン	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.3千トン ●資源有効利用量: 0.005千トン
	使用済製品の回収リサイクル法対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる資源循環	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる資源循環



グリーンプロダクツ

背景と課題認識

環境問題をはじめとした社会課題への認識が広まるなか、人々の求める価値が「物質的な豊かさ」から“社会の質”の向上に貢献する価値へと移りつつあります。こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与することで、自社の収益向上にも貢献する、競争力の高い製品開発が重要であると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品の開発に努めるとともに、その価値を広く訴求することで製品の普及拡大を図ります。こうした取り組みを通じて、SDGsの実現に寄与すると同時に、社会から信頼され、選ばれる企業として、社会とともに持続的な成長を目指します。

重点施策とKPI

お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツの創出

- サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 7,700億円(売上比率: 70%)
- 製品使用時のCO₂削減効果: 17.2千トン
- 資源有効利用量: 11.3千トン

2016年度の活動成果と「中期環境計画2019」の活動方針

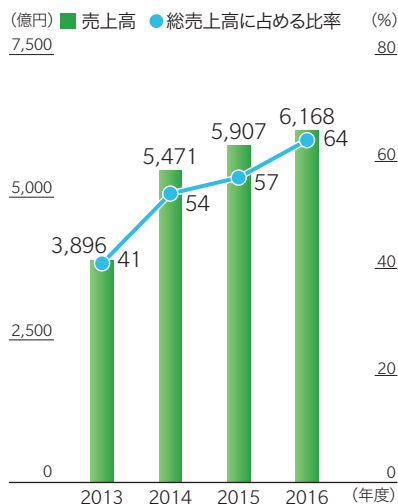
2016年度の活動成果

コニカミノルタは、事業や製品特性にあわせた環境価値を創出し、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献することを目的に「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、多くのグリーンプロダクツを創出してきました。

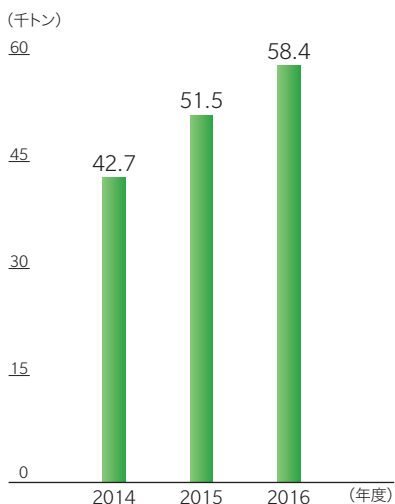
2016年度は新たに22機種のグリーンプロダクツ認定製

品を創出し、累計で204機種となりました。グリーンプロダクツの売上高は6,168億円となり、グループ総売上高に占める割合は64%に達しました。また、製品の環境性能向上により、製品使用時のCO₂削減効果は58.4千トン、資源有効利用量は33.3千トンとなりました。

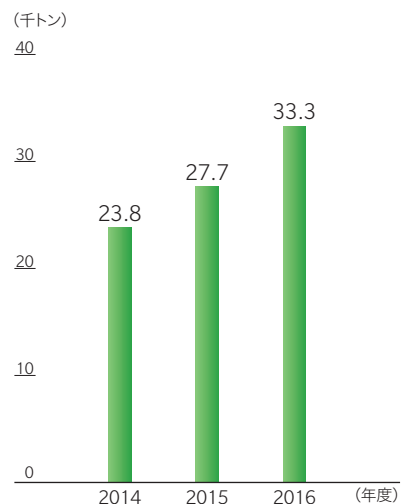
グリーンプロダクツ売上高



製品使用時のCO₂削減効果



資源有効利用量



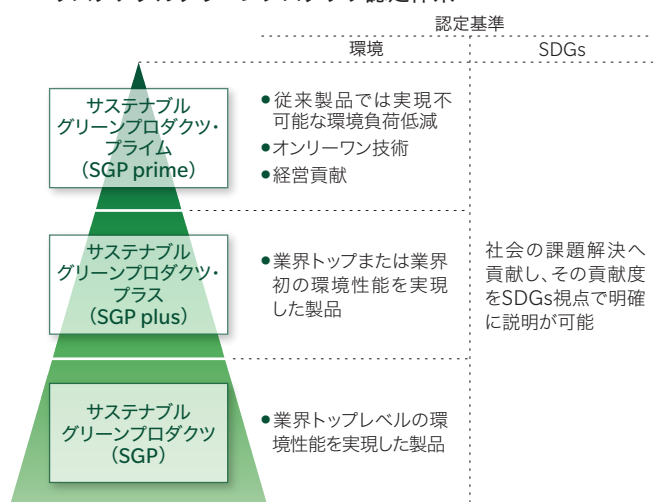
「中期環境計画2019」の活動方針

2017年度からスタートする「中期環境計画2019」では、「エコビジョン2050」に掲げる新たなコミットメントである「カーボンマイナス」の実現に向けて、コニカミノルタが強みとする光学技術や画像処理技術、計測技術などをデジタル技術によって融合させ、社会課題の解決に寄与する製品・サービスを創出し、地球環境問題のみならず、SDGsの視点で社会課題も同時に解決していきます。例えば、29インチ枚葉UVインクジェット印刷機「AccurioJet KM-1」では、省資源や

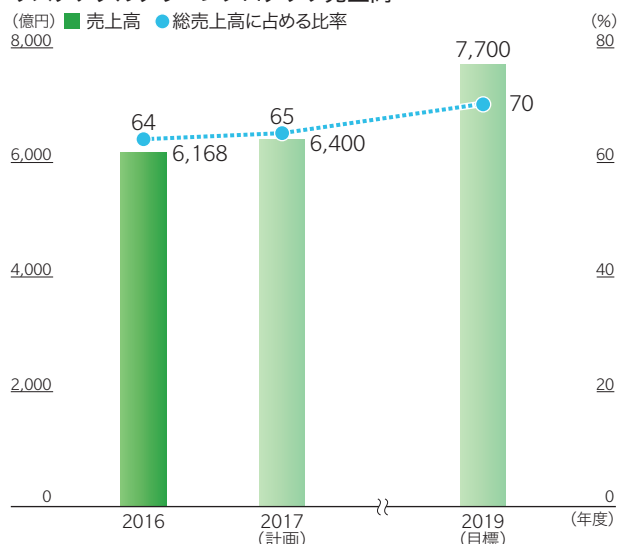
CO₂削減といった環境問題の解決に加え、お客様先での印刷プロセスを短縮させることで、生産性向上に寄与します。

こうした取り組みを加速させるため、グリーンプロダクツ認定制度を発展させ、「サステナブルグリーンプロダクツ認定制度」を開始しました。環境負荷低減だけでなく、SDGs視点での社会課題の解決を認定基準に加え、2019年度にはその売上高を7,700億円(売上比率70%)まで高めていく目標を定めています。

サステナブルグリーンプロダクツ認定体系



サステナブルグリーンプロダクツ売上高



Close Up 1

サステナブルグリーンプロダクツ認定製品事例

29インチ枚葉UVインクジェット印刷機「AccurioJet KM-1」

環境貢献・社会貢献内容

- 印刷版不要により廃棄物を削減
- 試し刷りを低減し損紙を削減
- 高出力および新開発のUVインクによりお客様先の印刷プロセスを短縮
- 専門紙レス、幅広い基材対応力により印刷の短納期化に大きく寄与

関連するSDGs



Close Up 2

アップグレードリサイクル技術による
サーキュラーエコノミーの実現

世界には、まだ使用できるにもかかわらず廃棄されている資源が大量に存在します。新たなリサイクル技術や、グローバルな廃材回収・輸送方法などの開発により、これまでになかった資源循環利用を呼び起こすことができます。

コニカミノルタでは、大量に存在しながらも有効なリサイクルが課題となっている資源として、ペットボトルやミルクボトルなどに着目。独自の材料技術、生産技術を活かして、使用済みの資源を複合機などの高機能材料として活用する「アップグレードリサイクル」に成功しています。そして、この技術をパートナー企業と共有して、新たな資源循環のスキームを構築しました。

この活動により、新たなアライアンスやパートナーシップを呼び起こすことで、地球環境負荷低減のみならず、持続可能な経済成長や雇用の創出などSDGsの視点で社会課題の解決にも貢献していきます。

アップグレードリサイクルの例

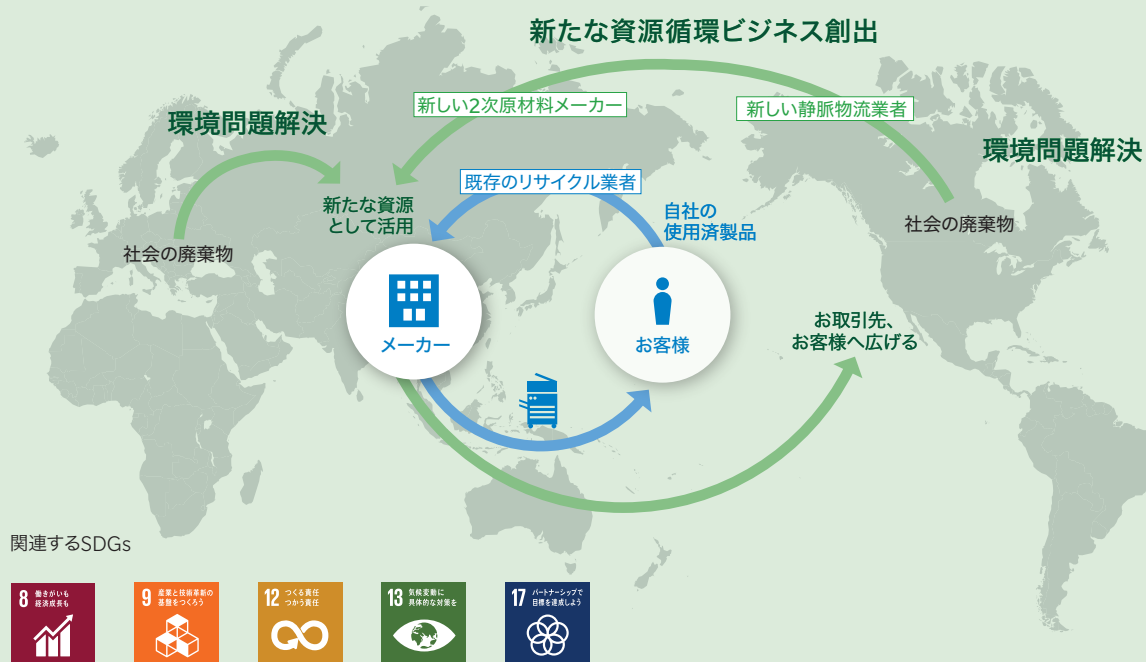


使用済みペットボトルと再生PC（ポリカーボネート）との複合材料「再生PC/PET」を開発。業界で初めてカラー複合機の外装材に活用しました。



微細細胞を取り除く洗浄技術を開発し、欧米で広く流通するポリエチレン製ミルクボトルを複合機のトナーボトルにリサイクルしています。

コニカミノルタのサーキュラーエコノミーの考え方





グリーンファクトリー

背景と課題認識

環境問題の深刻化とともに、社会全体でエネルギー・資源の効率的な活用が求められています。

一方で、環境負荷低減は一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象を部材などを供給いただくお取引先へ広げ、サプライチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことがグローバル企業に求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、生産工程の効率化を追求するとともに、生産技術の開発・改善を進め、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンファクトリー活動」を推進します。

また、自ら培った環境技術・ノウハウを提供し、お取引先と一体となって環境負荷低減に取り組む「グリーンサプライヤー活動」を通じて、サプライチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。

重点施策とKPI

グリーンファクトリー活動

- 2019年度までに全世界の主要生産拠点で「エクセレントグリーンファクトリー」認定の達成
- 生産活動のCO₂削減効果: 19千トン
- 資源有効利用量: 2.8千トン

グリーンサプライヤー活動

- お取引先でのCO₂削減効果: 5千トン
- お取引先での資源有効利用量: 0.25千トン

グリーンファクトリー活動の2016年度の活動成果と「中期環境計画2019」の活動方針

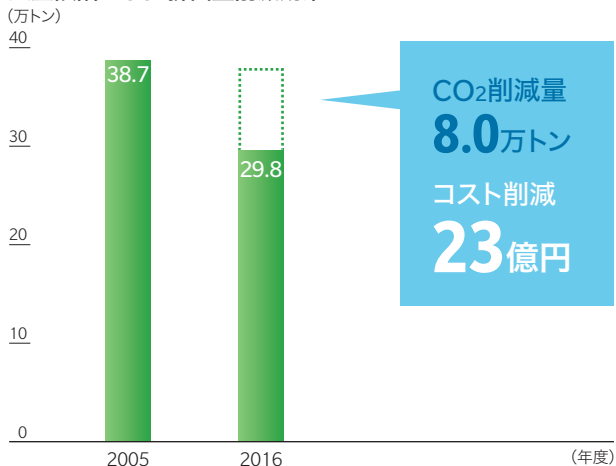
2016年度の活動成果

コニカミノルタは、環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的とした「グリーンファクトリー認定制度」を推進してきた結果、2015年度までにすべての生産拠点が最高レベルの「レベル2」を達成しました。

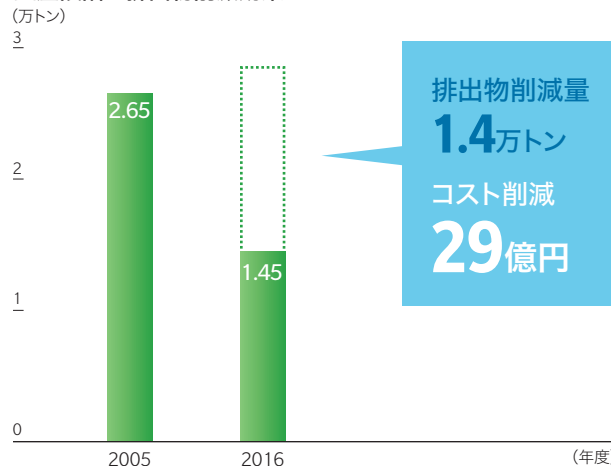
2016年度は、その次の段階として設定した「エクセレントグリーンファクトリー認定制度」を開始。新たに設定した

活動基準を達成するために、各生産拠点において、さらなる環境負荷低減とコストダウンを進めました。こうした取り組みの成果として、2005年度比で生産段階におけるCO₂排出削減8.0万トン、排出物削減1.4万トンの環境効果と、合計で52億円のコストダウン効果がありました。

生産段階のCO₂排出量削減効果



生産段階の排出物削減効果

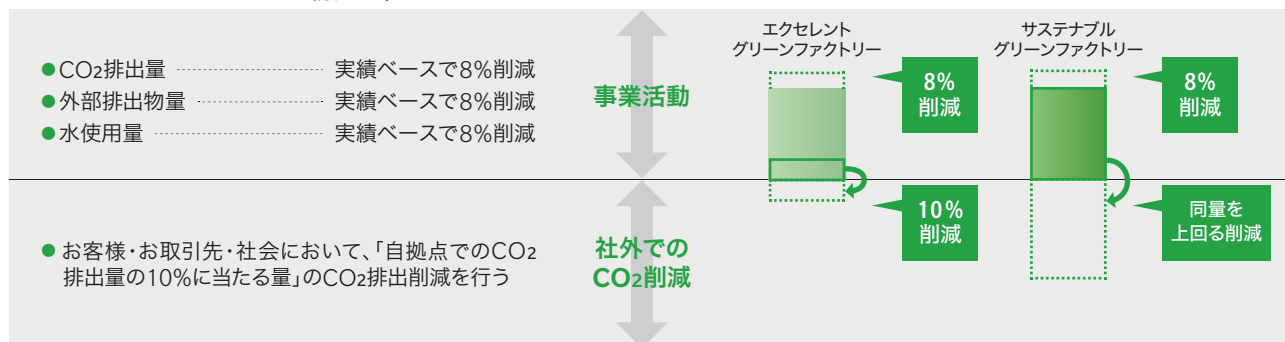


「中期環境計画2019」の活動方針

「中期環境計画2019」では、引き続き「エクセレントグリーンファクトリー認定制度」のもと、お取引先やお客様、地域社会といった、より広い範囲に環境負荷低減活動を広げていきます。

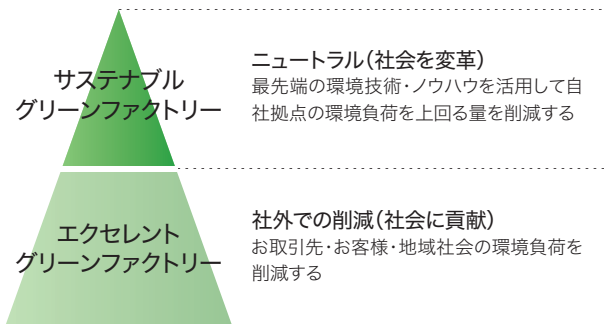
この制度が定める「エクセレントグリーンファクトリー」とは、従来の自社内における環境負荷低減の認定基準に加え、お取引先やお客様、地域社会などとともに活動することで、社外でのCO₂排出削減に対する認定基準を満たした拠点のことで、2019年度までにコニカミノルタの全世界の主要生産拠点が達成することを目標としています。さらにその先には、培ってきた環境技術やノウハウを活用して、自社拠

エクセレントグリーンファクトリー認定基準



点のCO₂排出量を上回る量を社外で削減する「サステナブルグリーンファクトリー」を設定しています。

エクセレントグリーンファクトリー認定体系



グリーンサプライヤー活動の2016年度の活動成果と「中期環境計画2019」の活動方針

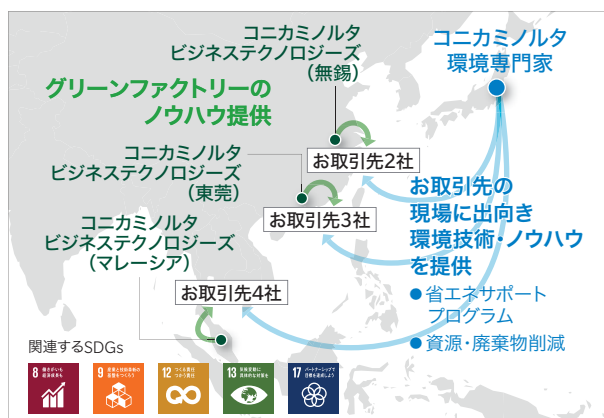
2016年度の活動成果

グリーンファクトリー活動で培ってきた環境技術・ノウハウをお取引先に提供することで、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンサプライヤー活動」を推進しています。この活動は、コニカミノルタの環境専門家がお客様の生産拠点を訪問し、コストダウン効果や投資の必要性を含めた改善提案を実施し、お取引先と協働で環境負荷低減活動を進めるものです。



グリーンサプライヤー活動目標を達成した深圳市昌紅科技股份有限公司

2016年度には、新たに4社で活動を開始し、合計9社で活動を進めています。このうち、2016年度末までに3社がグリーンファクトリー認定基準と同じレベルの「グリーンサプライヤー活動目標」を達成しています。



グリーンサプライヤー活動目標

テーマ	管理指標	目標(活動開始2.5年後)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	5%削減(活動前年比)
	エネルギーコスト	5%削減(活動前年比)
排出物削減	外部排出物量	12.5%削減(活動前年比)
	材料・廃棄物コスト	廃棄物費用以上の削減
	最終処分率	0.5%以下
化学物質リスク低減	化学物質リスク低減	化学物質ガイドライン適合

グリーンサプライヤー目標を達成したお取引先

達成時期	社名	活動開始時期
2016年3月	深圳市昌紅科技股份有限公司	2014年度
2017年3月	東洋通信技術有限公司	2014年度
2017年3月	Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd	2015年度

「中期環境計画2019」の活動方針

「中期環境計画2019」では、グリーンサプライヤー活動のさらなる拡大を図ります。これまでは、コニカミノルタの環境専門家がお取引先を訪問する形で進めてきましたが、これでは実施件数に限りがあります。そこで、省エネ診断のデジタル化や、実践成果のデータベース化などで、ノウハウを蓄積・共有化し、活用促進を図ります。これにより、お取引先が自主的に改善余地を見出し、改善策や費用対効果を検討できるようになり、活動の定着と効果の拡大が期待できます。

さらに、コニカミノルタが進める「デジタルマニュファクチャリング」との融合により、情報共有や連携をお客様にも拡大することで、「知の集積と利用」のためのシステムへと進化させ、環境負荷低減への貢献度を高めていきます。

お取引先の声



地球温暖化によって引き起こされる気温上昇や海水面の上昇、異常気象など、人類ひいては地球上のあらゆる生き物の生存を脅かすさまざまな事象について、私たちは日々多くの情報に接しています。

当社は2015年に、コニカミノルタのグリーンサプライヤープログラムを導入しました。このプログラムを実行していくなかで、コスト削減や販売機会の増大、ビジネスリスクの縮小、CSRについての従業員の意識向上など、グリーン活動がさまざまなメリットにつながることを知りました。

プログラムでは、コニカミノルタと協働して省エネの効果と資源の削減状況を評価し、さらに行動計画の立案、実行、目標達成にいたる具体的な施策を実行しました。その結果、地球温暖化の抑制や循環型社会の実現へ向けた広範な目標を

達成することができました。

この活動を通じてコニカミノルタからは、省エネのノウハウや、プログラムを効率的に実行するためのベストプラクティスの経験をご提案いただきました。

今後も当社ではこの取り組みを継続するとともに、さらなる省エネとリサイクルに向けた計画を立案し、企業の社会的責任を果たしていきます。

Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd
グループ・オペレーション・マネジャー
Tung Gee Khim 様





グリーンマーケティング

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。自社の活動範囲にとどまらず、お客様などステークホルダーと価値を共有し、ともに活動を推進することで、バリューチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った多様な環境技術やノウハウをお客様に提供し、環境課題の解決に寄与することで、バリューチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。またコニカミノルタを信頼していただくことで、お客様との関係を深め、「共創価値」の継続的な創出を目指します。

重点施策

お客様の環境課題解決への貢献と関係強化

- お客様先の環境負荷低減
- 販売機会の獲得

2016年度の活動成果と「中期環境計画2019」の活動方針

2016年度の活動成果

コニカミノルタが提供するソリューションは、製品やサービスだけでなく、お客様のお役に立てるものはすべてソリューションと考えています。自社実践してきた環境ノウハウを提供する「グリーンマーケティング活動」では、コニカミノルタの環境経営に共感いただき、環境課題の解決に寄与することで信頼関係を構築し、そして世界中の企業からビジネスパートナーとして選んでいただくことを目指します。

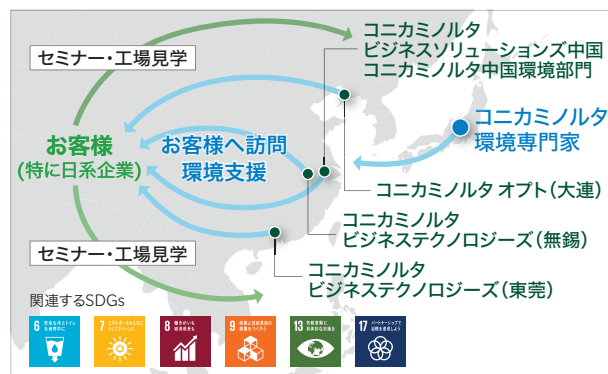
2016年度は、国内各地で環境セミナーや講演会、工場見学を開催し、累計328社、446名のお客様に参加いただきました。また12月に出版した「エコプロ2016」では121社のお客様から環境相談を受けました。合計100社以上を訪問して意見交換を行った結果、60社を超えるお客様と関係を強化できました。

また2016年度からは、環境法規制の強



「エコプロ2016」会場の様子

化が著しい中国での活動も開始し、環境経営交流／工場見学会を中国5カ所で計10回開催し、累計173社、277名のお客様、11名の地方政府関係者に参加いただき、コニカミノルタの中国生産拠点で培ってきたノウハウを現場で体験していただきました。その結果、20社を超えるお客様と関係を強化できました。そのなかには環境のみならず、品質、生産技術、人材育成など幅広い分野で互いのノウハウを共有し、工場同士の継続的な交流に発展しているケースもあります。



「中期環境計画2019」の活動方針

「中期環境計画2019」では、「グリーンマーケティング活動」を、SDGsへの貢献とともに新たなビジネスの機会と捉え、デジタル化した環境ナレッジ・ノウハウを継続的に提供するとともに、お客様との関係強化をグローバルに拡大することでさらに大きな環境負荷低減と事業価値創出を目指します。

コニカミノルタには、全世界で200万社に及ぶお客様がいます。一企業の取り組みには限りがありますが、より多くのお客様と連携し、「共創価値」を生み出すことで、地球環境課題解決への貢献度を高めていくことができます。

そのためには、デジタル化によりモノ・人がつながることが必要となります。コニカミノルタやお取引先、そしてお客様の環境ノウハウや情報、データがつながり解析されることで意味を持つようになり、それが新しい課題解決につながっていきます。コニカミノルタは、自社の環境ノウハウ・技術をベースにお取引先、お客様とオープンに連携していきます。

Close Up

環境経営支援コンテンツサービス 「biz-Library(環境経営)」を提供開始

コニカミノルタは、自社内に蓄積してきた環境経営のノウハウをデジタル化し、より多くの企業に提供することが、環境への貢献度を飛躍的に高めることにつながると考え、2016年度からウェブコンテンツサービス「biz-Library(環境経営)」の提供を開始しました。

このサービスは、多くの企業が課題としている「環境戦略策定」「環境ISO改訂への対応」「工場の省エネとコストダウン」「化学物質管理」の4テーマについて、コニカミノルタの実践事例を動画やドキュメントで提供するものです。実際に使用したマニュアルやツール類も活用でき、お客様の社内での効果的・効率的な環境負荷低減活動の推進に貢献しています。



ウェブコンテンツサービス

お客様の声

日本ガイシは「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念として、安心、快適な暮らしのための社会インフラ関連製品や、環境保全に役立つ製品を開発、提供し続けています。なかでも、自動車排ガス浄化製品などの地球環境の保全に貢献する環境貢献製品の売上高比率は50%を超えています。2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画では、従来からの環境に配慮したもののづくりに加え、事業活動そのものである「環境貢献製品の開発・普及」に具体的な目標値を設定し、グループ全体で取り組んでいます。

一昨年度から、コニカミノルタとの環境部門同士の情報



社内環境セミナー

交流会をスタートさせていただき、2016年12月にはコニカミノルタにお願いし、社内環境セミナーを開催しました。各事業部門をはじめ、本社部門のCSR・広報部門など100名以上が参加、活発な質疑となりました。とくに、環境活動が事業活動に貢献していることをわかりやすく示すことで、現場の理解が得られ、環境活動が活性化することを認識しました。

当社は2019年に100周年を迎えます。ステークホルダーに対して、当社の環境活動を積極的にアピールすることで新たなビジネスチャンスにも繋がると考えています。今後もコニカミノルタとの連携を深め、お互いに協力することで、より大きな環境貢献活動へと発展できると考えます。

日本ガイシ株式会社
環境経営統括部長
竹内 万正 様

ソーシャル イノベーション

培ってきた独自技術を駆使して、お客様や社会が抱える課題を解決する“新たな価値”を生み出す——これこそが、コニカミノルタの使命であり、存在意義といえます。

今後も社会に革新をもたらす価値を創造し続け、持続可能な地球・社会の実現に貢献していきます。



このセクションに関連するSDGs



Our Concept

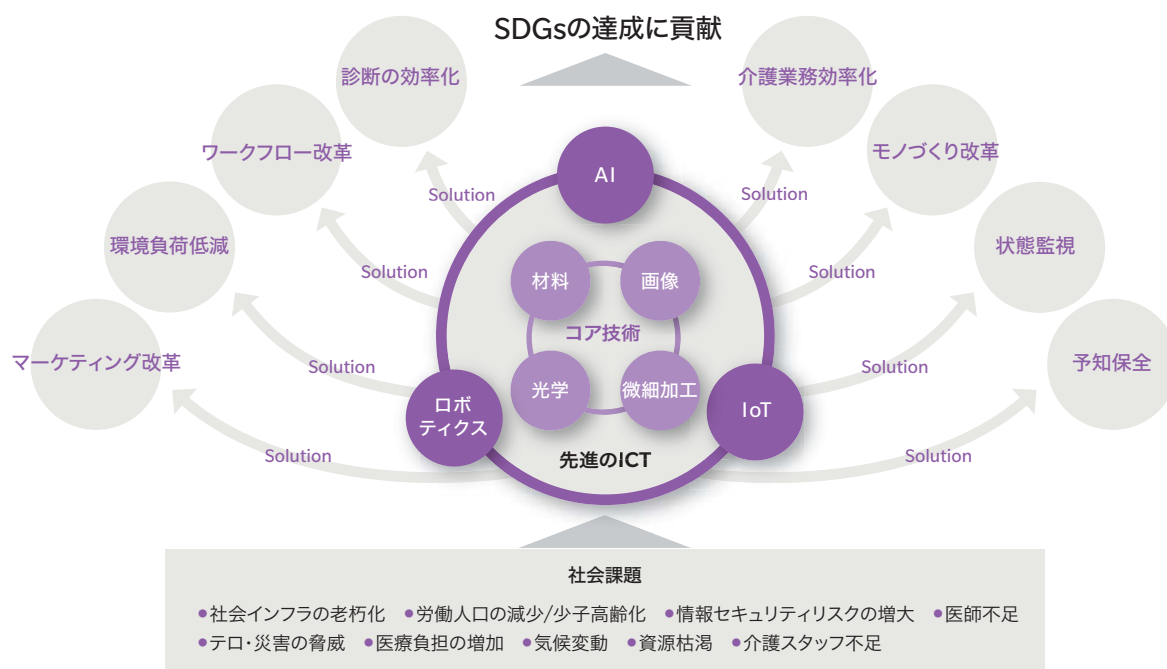
社会が抱える課題を見据え、新たな価値の創造へ

近年、気候変動問題や資源・エネルギー問題、人口減少など、さまざまな社会課題が顕在化しています。そうしたなか2015年9月には、国連で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。その目標達成に向けて企業の役割が期待されており、企業の積極的な行動がより重要になってきています。

コニカミノルタは、これまで培ってきたコア技術にIoT

（Internet of Things）やAI（人工知能）、ロボティクスなど、最先端のデジタル技術を積極的に取り込み、社会課題の解決に寄与するソリューションビジネスへの業容転換を進めています。

こうした転換を図ることで、SDGsの達成に貢献するだけでなく、お客様の先に存在する、社会に生きる多くの人々の豊かな生活を実現することを目指しています。





社会課題解決に貢献する事業開発

背景と課題認識

社会から支持され、必要とされる企業であり続けるためには、社会課題の解決に貢献するイノベーションの創出が重要であると認識しています。こうした考えのもと、新規事業を開発するうえで、社会課題の解決に貢献できるか否かを重視しています。

目指す姿

オフィス、医療、産業などの現場で働く人々のワークフローを変革することが、さまざまな社会課題の解決につながると思っています。持てる技術、人財、ネットワークを駆使して、お客様や社会が抱える課題解決に寄与するさまざまな事業の創出を目指します。

重点施策

- コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進
- 世界5極のビジネスイノベーションセンター(BIC)でのビジネス開発の推進
- 新規事業の社会的アウトカムにおけるKPI設定

主な取り組み

研究開発棟「コニカミノルタ八王子SKT」にオープンイノベーションの場を開設

コニカミノルタは、「材料」「画像」「光学」「微細加工」というコア技術を活かして、社会課題の解決に貢献する新しい事業の開発を進めています。

その中核拠点として、研究開発棟「コニカミノルタ八王子SKT」を開設しています。ここでは、「知的共創空間」として、事業部門の枠を超えた研究開発や、外部の研究機関や企業などと連携したオープンイノベーションに取り組んでいます。

世界5極の「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」で100以上のプロジェクトを推進

コニカミノルタは、柔軟な発想で革新的なビジネスを創出することを目的に、日本、アジア・パシフィック、中国、欧州、北米の世界5極で「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」を運営しています。各拠点の主力メンバーには外部での専門的な経験が豊富な人財を登用し、現地のスタートアップや研究機関などとともに、常時100程度のプロジェクトを推進しています。2016年度には、複数のプロジェクトが事業化されるなど、着実に成果が出てきています。

社会課題解決型の主な新規事業の例

社会テーマ	コニカミノルタの事業	ソリューション内容
介護労働力の不足	ケアサポートソリューション	介護労働のワークフローを変革し、介護の業務効率化と品質向上に貢献
安全・安心な社会の実現	状態監視ソリューション	検知精度の高い監視システムによって、高度なセキュリティの実現に貢献
働き方改革	Workplace Hub	中堅・中小企業のITプラットフォーム構築を支援し、業務効率化・生産性の向上に貢献
個別化医療の実現	蛍光ナノイメージング	がん細胞の高精度検出により、創薬研究や治験の効率化、成功率向上に貢献

Close Up 1

介護負担の少ない社会を実現する 見守りシステム「ケアサポートソリューション」

関連するSDGs



社会課題

超高齢化を迎える日本において、
介護スタッフの不足が喫緊の課題

4人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎えている日本において、介護を必要とする人が増加し続けています。一方、生産年齢人口の減少を背景に介護人材の不足が深刻化しており、それにとまなう介護スタッフの負担増大などが課題となっています。

さらに、コニカミノルタが介護業務の現状を詳細に分析した結果、ナースコールによって介護の各業務が分断されるなど、ワークフローに課題があることがわかりました。

コニカミノルタのイノベーション

介護スタッフのワークフローを変革し、
介護人材不足の解消に貢献

そこで、コニカミノルタは介護業務の実態を詳細に把握・解析し、介護ワークフローを変革する見守りシステム「ケアサポートソリューション」を開発しました。

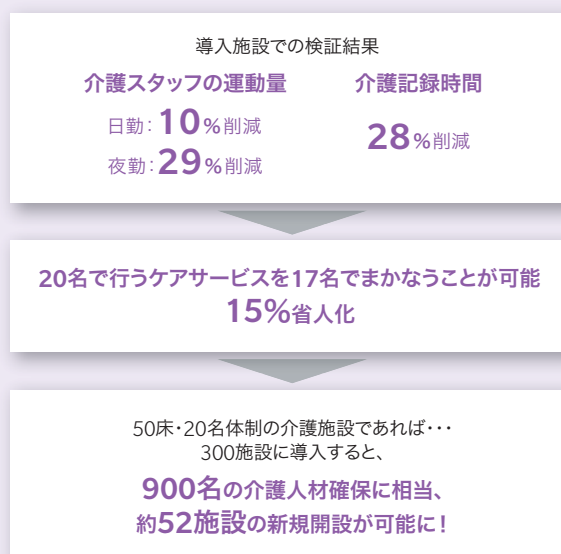
このシステムの核となる「センサーボックス」は、近赤外線センサーとマイクロ波センサーによって、室内の明るさや入居者の姿勢を問わず、24時間見守ります。起床、離床、転倒、転落などを検知した際は、介護スタッフのスマートフォンに映像とともに通知され、入居者の状況を映像で確認。室内との通話もできるため、駆けつけの判断や入居者の行動を予測でき、業務負担を大幅に軽減できます。実際の導入施設では、介護スタッフの運動量、業務時間ともに大幅に減少しました。

介護スタッフの負担軽減や省人化が可能になれば、余裕ができた介護スタッフを別の業務に従事させることができ、入居者へのリハビリを増やすなど、より手厚

ケアサポートソリューションの仕組み



ケアサポートソリューションによる社会的インパクト



いケアを提供することができます。また、介護スタッフを別の施設で活用することもできるため、介護施設の新規開設にもつながり、より多くの高齢者の受け入れを可能にします。

厚労省の発表では2025年には介護労働力が全国で38万人不足するというデータもあります。今後も、ケアサポートソリューションをより広く提供して、介護スタッフ不足の解消、高齢者が安心して介護を受けられる社会の実現に貢献していきます。

ケアサポートソリューションのKPI(新規導入施設)

介護スタッフの運動量	日勤：10%削減、夜勤：25%削減 (導入初年度)
介護記録時間	25%削減(導入初年度)
介護士への満足度 調査実施回数	年1回以上

お客様の声

ご入居者様の部屋での様子が遠隔で確認できるようになったため、従来よりも時間や人手の余裕ができて、歩行練習や水分提供などの重要なケアに時間をかけることができます。また、ご入居者様が動き出すとスマートフォンに通知されるので、通話機能を使ってお声かけできるなど、転倒などを未然に防ぐことができます。さらに、ケアサポートソリューションはコール回数や転倒時の映像データが記録されるので、明確な根拠を持って介護サービスの方針を定められます。将来的にはさまざま



な介護データを集約することにより予後予測をした介護ができると考えています。

ウェルケアガーデン久が原
ケアディレクター 兼 介護主任
根岸 聖 様

Close Up 2

老朽化する プラント設備の 安全性向上に貢献

関連するSDGs



社会課題

プラント設備の老朽化による 事故リスクの増加、 ベテラン作業員の減少

近年、国内のプラントでは老朽化による事故や火災などのリスクの高まりが課題となっています。一方で、プラントの保守を担うベテラン作業員の多くが退職時期を迎えており、IoTを活用した保守の高度化と業務負荷の削減が急務となっています。

コニカミノルタのイノベーション

見えないガスを可視化する 「ガス監視システム」が かすかな異常も広域から監視

そうした課題を解決するのが、コニカミノルタの「ガス監視システム」です。この製品は、広域にプラントのガス漏れを監視します。これまで目に見えなかったガス漏れを可視化することで漏れ位置、濃度、漏れ量などの情報を提供します。自律的にガス漏れを検知し発報するため、熟練していない作業員でも適切な対応が可能となり、事故や火災の危険性はもちろん、保守作業員の業務負荷も軽減されます。

このガス監視システムは、シェールガス採掘設備のガス漏れ検査による地球温暖化対策などの環境対策へも展開していきます。



通常のカメラ(左)では見えないガス漏れを、ガス監視システム(右)では可視化でき、漏洩箇所、ガスの流れも特定

顧客満足向上と 製品安全

コニカミノルタがバリューの一つに掲げる“Customer-centric”とは、世界中の従業員すべてが徹底すべき“お客様志向”の姿勢を示したものです。この姿勢のもと、お客様と長期的な信頼関係を築き、ともに新しい価値を創造していきます。



このセクションに関連するSDGs



Our Concept

「品質方針」をグローバルに共有して

コニカミノルタは、経営理念に掲げる“新しい価値の創造”の実践に向けて、価値ある製品やサービスの提供によって、お客様満足度の最大化を目指しています。そのための基本的な考え方をまとめたものが「コニカミノルタ品質方針」であり、これを世界各国のグループ会社で共有し、全従業員への浸透を図っています。なかでも重視しているのが、製品・サービスに対する信頼性の確保です。そこで、グループ統一の品質保証体制を構築し、企画から開発、調達、生産、販売、サービス、廃棄までの製品ライフサイクル全体で、信頼性向上に取り組んでいます。

お客様との新しい価値の“共創”を目指して

コニカミノルタは、お客様の満足度を高めるのはもちろん、お客様とともに新しい価値を“共創”することで、一体となった成長を目指しています。中期品質計画2019においては、高信頼品質の実現によるお客様への安全・安心の提供に加え、お客様の課題解決による感動の提供をコンセプトとし、IoT時代を視野に入れて、その対象をハード製品からソフト・ソリューション製品へ広がっていきます。顕在化しているニーズはもちろん、お客様が潜在的に抱えている課題をも解決し、より豊かな社会の実現に貢献していきます。





製品の安全性の確保

背景と課題認識

製品の品質や安全性を保証できない企業は、市場から淘汰されます。また、IoT時代の到来により、ハード製品のみならず、ソフト・ソリューション製品への保証はますます重要になります。こうした認識のもと、グループ全体で製品の品質向上や安全性の確保に努めることが、持続的な成長を図るうえで必要不可欠だと考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様のニーズに応えるために、日々、新たな技術を取り入れながら製品を進化させ続けています。それにあわせて、従業員一人ひとりの品質意識を高め、品質管理活動もレベルアップさせることで、お客様の利便性を高めつつ、いつでも安心してご使用いただける製品の提供を目指します。

重点施策とKPI

- 製品ライフサイクルを通じた品質リスクの低減
- 品質問題の共有と、対策の水平展開
- 製品安全教育でのリスクアセスメント演習の充実
- 製品の重大事故※発生件数：0件
- リスクアセスメント演習：12回/年

※重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

2016年度の主な活動成果

製品安全の実現に向けたリスクアセスメントと教育

安全な製品をお客様にお届けするために、製品化段階でのリスクアセスメントとその結果に基づいた安全設計と部品細部にまでわたる安全確認を実施しています。特に開発段階では、製品を構成する部品単位まで深く評価を実施するなど、徹底して製品安全に関するリスクを低減しています。あわせて、そこで必要となる安全重視のマインドやスキルの向上を目的に設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」をグループ全体で実施しています。また教育実施後にアンケートを行い、その結果を次回フィードバックするなど製品安全の実現に向けた実践と従業員の製品安全への意識と技術の向上を図っています。

2016年度の製品の重大事故発生件数

0件

品質問題の共有と対策の水平展開

品質問題への感度を高め、問題の早期解決や対応レベルの向上を図るための生産力強化活動の一環として「生産力診断」を実施しています。

この診断は、主要な生産拠点に対し、事業の壁を超えた共通のチェックリストを用いて、「5S」「見える化」「ムダ取り」「人づくり」「工場経営」の5項目を中心に採点するものです。診断結果は全社で可視化し、高い評価を得た拠点の優良事例を共有しています。診断員は、単なる診断で終わらず、改善の処方箋まで作成し、現場力強化をサポートする責任を担っています。

2016年度は、より効果的に改革を促進するため、評価基準を大幅に見直し、海外も含めた14拠点で新基準による診断を実施しました。



生産力診断の様子



お客様満足の上

背景と課題認識

コニカミノルタの事業は、情報機器や医療機器、計測機器など、納品後もお客様との長期的なお付き合いが不可欠です。お客様のニーズが多様化・高度化する時代にあって、お客様にとって必要不可欠な存在であり続けるためには、ニーズにきめ細かく応え、信頼関係をより強固にしていくことが重要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様の声を製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「お客様関係力」の強化を図っています。こうした取り組みを通じてお客様満足度を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築き上げることを目指しています。

重点施策

- 満足度調査の継続的な実施とその結果を踏まえた改善

2016年度の主な活動成果

カスタマーリレーションシップの強化

コニカミノルタは、全社でお客様の満足度向上に取り組むとともに、その効果を事業ドメインごとのお客様満足度調査で確認しています。2016年度の調査でのコニカミノルタ全社の結果は、78.7%※1と高い評価をいただきました。

主要事業である情報機器事業では、事業企画本部内のカスタマーリレーション(CR)部門で、お客様満足度調査にNPS※2を加えた独自の科学的アプローチをグローバルに展開。年1回開催する「グローバルCR会議」には、世界各地からCR責任者が集まり、継続的なCR強化につなげています。

また、世界各地の販売会社のCR推進者のスキルアップを目的とした教育・認定プログラム「CRマスタープログラム」を継続推進。2016年度は、参加数は12社120名まで増加しました。参加者から「CR推進者だけでなく、全従業員を対象とした教育プログラムを設けてほしい」との要望を受け、2017年度には新たなプログラムの展開を計画しています。

※1 満足していると回答いただいたお客様の割合

※2 NPS(ネット・プロモータ・スコア): 企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

ヘルスケア事業における

コールセンターでのリモートメンテナンス

ヘルスケア事業では、提供する製品の故障やトラブルなどによって診断がストップする時間を最小にするため、コールセンターでの対応強化に注力しています。

国内コールセンターでは、セキュアなインターネットを介したお客様の製品からのエラー情報収集や遠隔サポートにより、トラブルを早期解決する「リモートメンテナンス」を導入。エンジニアの出動なしにトラブルを解決することで、製品のダウンタイム削減につなげています。2016年度には、ダウンタイムを年間で約49,000時間※1短縮でき、この7年間で68%改善しました。また、「コールセンターでの自己解決率」も、2007年度のコールセンター発足当初の約60%から約80%に向上しています。

なお、こうした改善活動の結果、2017年3月には国内医療業界で初となる「COPC® CSP規格リリース5.2版」※2の認証を取得しました。

※1 独自の指標で試算

※2 COPC® CSP: パフォーマンスの優秀な組織のみが認証を得られるコールセンター向け国際品質基準。COPC®は米国COPC社(本社:フロリダ州)の商標登録です

Close Up

お客様の品質経営の課題解決に貢献する「Quality Support Solution」

背景・目的

お客様とともに品質経営をレベルアップするために

コニカミノルタは、従来からグローバルな視点で開発・生産・販売を連携させた品質経営に取り組んできました。

こうした取り組みが評価され、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した2014年の「第8回 企業の品質経営

度調査」で総合ランキング1位を、そして第9回では総合ランキング2位を獲得しました。これをきっかけとして、お客様の支援を通じて社会に新しい価値を提供したいと考え、「Quality Support Solution」をスタートさせました。

取り組み

基本的な考え方から仕組みの構築、人材育成などのノウハウを提供

2016年度は、「品質経営セミナー」のほか、工場見学やオフィス見学などを実施しました。

品質経営セミナーは、全国7カ所で11回開催し、約200社が参加。製品・サービス品質、業務品質を向上するための基本的な考え方から、コニカミノルタが実践するお客様志向、仕組みの活用・展開力、品質経営を実現

するための人材育成などを事例を交えてお話ししました。その中で、興味を持ってくださったお客様には個別に情報交換支援をさせていただいています。

この取り組みを通じて、お客様から品質に関するさまざまな情報をいただいております、互いの品質経営を改善・強化し合える“Win-Win”の関係づくりに役立っています。

お客様の声

当社のデポ（リユース拠点）・工場における「仕事の質の改善」を目的とした研修会をコニカミノルタにお願いしました。「人づくり・職場づくり・全ての業務における価値創造」を中心にご指導していただきました。その結果、商品やサービスの品質向上に加え、経営の品質・社員の品質（満足）、顧客・社会の満足へとつながれたことに大なる成果を上げることができたと感謝しております。これからも引き続き信頼関係を構築させていただきたいと思っております。

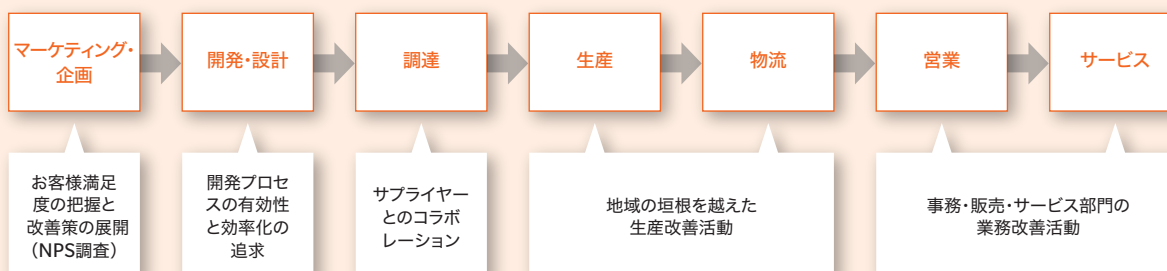


品質経営研修会



大和リース株式会社
執行役員 生産・デポ担当
岩田 悟 様

「Quality Support Solution」で提供するバリューチェーンごとの品質経営ノウハウ



責任ある サプライチェーン

原材料・部品などの調達先や、製品の生産委託先、物流委託先といったお取引先は、事業活動に不可欠であると同時に、ともに社会への責任を果たしていくパートナーでもあります。コニカミノルタは、こうした認識のもと、お取引先と一体となったCSR活動を展開していきます。



このセクションに関連するSDGs



Our Concept

お取引先とともに、事業活動の中で社会課題の解決を目指す

コニカミノルタがサプライチェーンにおけるCSR活動を展開する目的は、持続可能な社会の構築に貢献することにあります。

企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても、労働（人権）、倫理、環境、安全衛生といった社会課題の解決に努める責任がある——こうした認識のもと、生産拠点はもとより、原材料や部品などの供給や、委託生産をお願いするお取引先の皆様とともに、これら課題の解決に取り組む「CSR調達」を推進しています。

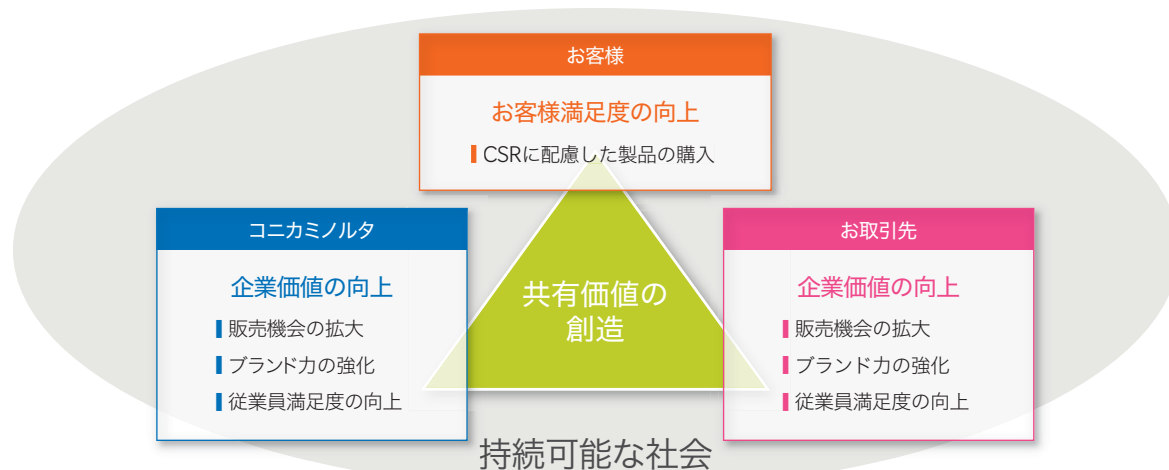
コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR活動の概念図

こうした取り組みをより実効性あるものにするため、コニカミノルタ単独で進めるのではなく、世界人権宣言※1やILO国際労働基準※2など国際的に認められた基準に即した活動を展開するEICC※3に加盟し、メンバー企業との連携のもと、EICCのフレームワークに沿った活動を続けています。

※1 世界人権宣言：1948年の国連総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的な人権についての宣言

※2 ILO国際労働基準：ILO (International Labour Organization: 国際労働機関) 総会で採択された人権、労働に関する基準

※3 EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) : 電子業界のサプライチェーンにおけるCSR推進団体





サプライチェーンにおけるCSRの推進

背景と課題認識

世界には、強制労働や、劣悪な環境下での労働といった人権問題が存在しており、特に児童や外国人(移民)労働者がそうした負の影響にさらされるリスクを負っています。

企業に対しては、これら労働(人権)問題をはじめ、倫理、環境、安全衛生など、さまざまな社会課題の解決に向けて、自社のみならず、調達先や生産委託先などお取引先も含めたサプライチェーンについても責任を持つ必要があります。

目指す姿

コニカミノルタは、人権をはじめとした社会課題に配慮された、持続可能な社会の構築への貢献を目指しています。

その実現に向けて、調達・生産・物流といった事業活動全体で、お取引先と協働で社会課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、コニカミノルタとお取引先、双方の企業価値を向上し、お客様により安心して購入いただける製品を供給することで、“共有価値の創造”につなげていきます。

重点施策とKPI

CSR調達

- お取引先へのCSR活動の要請:100%実施
- CSR診断:2019年度末までに全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了
- CSR監査:2019年度末までに重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了

紛争鉱物問題への対応

- お客様からの調査要請への対応:100%対応

2016年度の主な活動成果 ①CSR調達

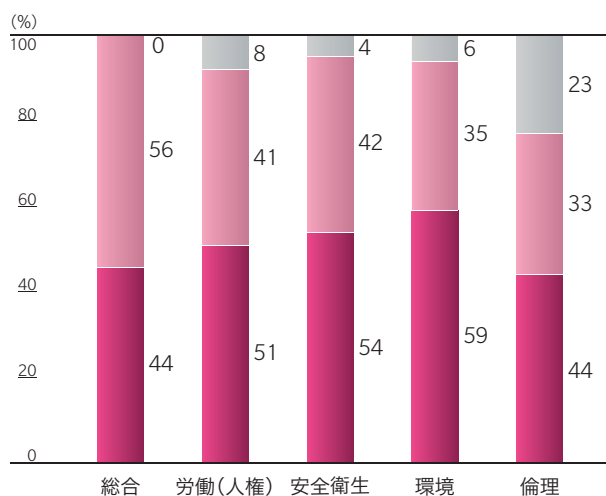
CSR活動の要請とCSR診断

コニカミノルタでは、「調達方針」と「サプライヤー行動規範」を通じて、お取引先各社に対し、労働(人権)、倫理、環境、安全衛生といった分野ごとに、目標とする基準を明示したうえで、それらを改善していくためのCSR活動を要請しています。

そのうえで、重要なお取引先やグループ生産拠点に対し、CSR活動の実施レベルを診断するためEICC基準に沿った自己診断アンケート(EICC SAQ)によるCSR診断を実施しています。達成度に応じて、A～Cの3段階にランク分けし、グループ生産拠点は総合ランクA、お取引先は総合ランクB以上を目標としています。

2016年度は、グループ生産拠点19拠点、お取引先79社で診断を実施し、生産拠点はすべて総合ランクA、お取引先はすべて総合ランクB以上でした。この診断結果は目標を満たしていますが、各分野について評価が低下しているお取引先には、自主的な改善をお願いしています。今後も定期的な確認とともに、支援を継続していきます。

お取引先のCSR診断結果(ランク比率)



- ランクA(85%~100%): 社会的な要請をほぼ満たしている
- ランクB(65%~85%): 改善が必要な項目が一部ある
- ランクC(0%~65%): 改善が必要な項目が多い

CSR監査と是正支援

事業上特に重要なグループ生産拠点とお取引先に、EICC基準を使ったコニカミノルタCSR監査※1を主体に、適宜EICC第三者監査※2を展開しています。

主要なグループ生産拠点の一つである中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社では、2014年度にEICC第三者監査を実施して以降、その結果を踏まえて改善に取り組んできました。2016年度は、EICCフォローアップ監査を実施し、安全衛生、環境、マネジメントシステムの各分野で改善が完了したことを確認しました。

同じく中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社と、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(マレーシア)社では、2016年度にコニカミノルタCSR監査を実施し、2017年度にはフォローアップ監査を実施して改善状況を確認する予定です。

お取引先へのCSR監査としては、2015年度にコニカミノルタCSR監査を実施したマレーシアのAllied Precision Manufacturing社に対し、フォローアップ監査を実施。倫理、環境、マネジメントシステムの各分野で改善が完了したことを確認しました。一部の課題については、継続して改善に取り組んでいます。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社でのEICCフォローアップ監査の様子



東莞KONKA Mould Plastic有限公司でのCSR監査の様子

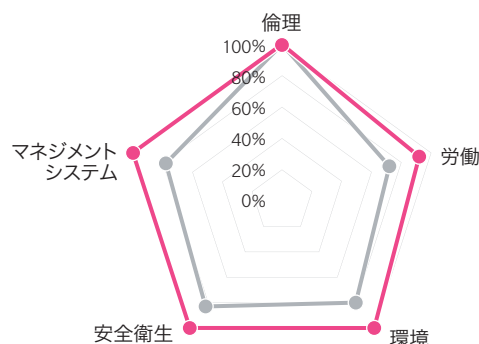
中国の東莞KONKA Mould Plastic有限公司では、2016年度にコニカミノルタCSR監査を実施し、コニカミノルタの支援のもと、改善に取り組んでいただきました。フォローアップ監査を実施し、環境の改善が完了したことを確認しました。一部の課題については、継続して改善に取り組んでいます。

※1 コニカミノルタCSR監査: EICC基準を使い、EICC監査員資格を有するコニカミノルタ監査員が行う監査

※2 EICC第三者監査: EICC基準を使い、EICC認定の第三者監査機関が行う監査。VAP (Validated Audit Program) 監査

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社のEICCフォローアップ監査の結果

● VAP監査 ● フォローアップ監査



お取引先の声

コニカミノルタと一体となったCSR活動によって、内部管理レベルが向上しました。

コニカミノルタは、当社に対し2015年11月からアンケート調査、現場確認などを通してCSR監査を行い、その結果を踏まえ、改善のアドバイスと指導をくださいました。1年余りのCSR活動を通じて、私たちはEICC基準を熟知するとともに、労働や倫理などの面において改善すべき点があると認識できました。

コニカミノルタの指導を得て、EICC管理面における国際市場からの要求との差を短期間で縮めることができたことは、大きな成果です。今後もCSR活動の推進を通して、従業員とお客様双方の満足度を絶えず向上させ、企業としての競争力を全面的に高めることができると確信しています。

東莞KONKA Mould Plastic有限公司
総経理 徐昊様



2016年度の主な活動成果 ②紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物調査を継続的に実施

コンゴ民主共和国および周辺国で産出する特定鉱物が紛争勢力の資金源となり、紛争による人権侵害を助長する可能性が指摘されています。この紛争鉱物問題に対し、コニカミノルタは「OECDの5ステップ」※1に準じた取り組みを行っています。

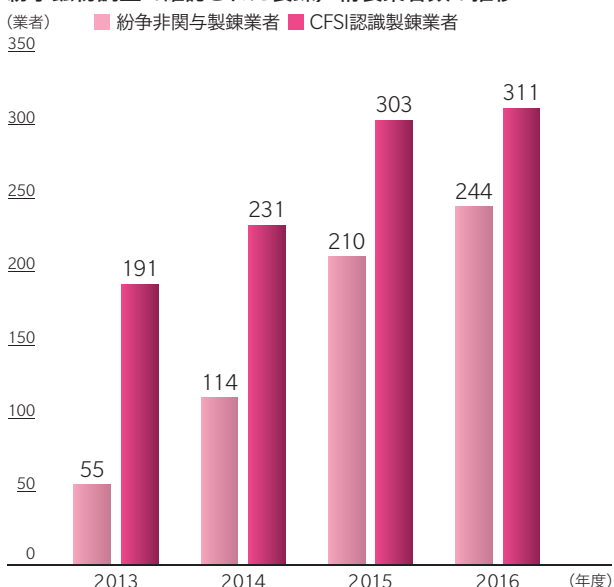
2016年度も引き続き紛争鉱物調査を行い、調査対象のうち97%のお取引先から回答を得ました。また、調査の実施に際して、不明回答の低減によるサプライチェーンの透明化や紛争非関与に向けた取り組みの推進をお取引先にお願ひしました。

調査の結果、CFSI※2が製錬／精製業者と認識している業者のうち、サプライチェーン上に311業者を確認。さらに、このうち244業者は紛争非関与の認定を受けていることを確認しました。これにより、認定を確認した業者は2015年度から34増加(16%増)しました。また、サプライチェーン上における紛争鉱物の原産国と考えられる国は52カ国となりました(2017年3月31日時点)。

※1 「OECDの5ステップ」：経済協力開発機構(OECD)が発行している「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」の付属書Iにある「鉱物サプライチェーンにおけるリスクに基づいたデュー・ディリジェンスのための5段階の枠組」

※2 CFSI: Conflict-Free Sourcing Initiative(紛争鉱物に関する取り組みを推進する国際団体)

紛争鉱物調査で確認された製錬／精製業者数の推移



「OECDの5ステップ」に準じた取り組み

ステップ1

強固な管理システムの構築

- 「コニカミノルタ紛争鉱物対応方針」を定め、お取引先にも周知を図るとともに、取引基本契約の中で紛争鉱物に関する取り組みを求めています。
- 社内体制としては、担当執行役をトップとする環境マネジメント推進体制内に紛争鉱物の管理システムを位置づけています。また、サプライチェーン上の製錬／精製業者を特定するため、国内外の生産関連会社を含めて紛争鉱物調査を行う仕組みも整えています。
- 調査を担当する調達部門などのマネジメント／スタッフには紛争鉱物に関する教育を行っています。

ステップ2

サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価

- CFSIの「Conflict Minerals Reporting Template(CMRT)」を利用して、紛争鉱物調査を行っています。
- 調査の結果、特定された製錬／精製業者の情報をもとに、サプライチェーン全体やお取引先ごと、製品ごとのリスク評価を行っています。その結果は担当執行役に報告されています。

ステップ3

特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

- リスク評価の結果に基づき、お取引先に紛争非関与に向けた取り組みを要請するとともに、紛争鉱物問題に関する啓発活動なども行っています。

ステップ4

独立した第三者による製錬／精製業者のデュー・ディリジェンスの監査の実施

- CFSIやJEITA※の活動を通じて、製錬／精製業者に監査プログラムへの参加を働きかけています。

ステップ5

サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する年次報告

- 紛争鉱物の取り組みはウェブサイトでも毎年公開しています。

※ 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)：日本のIT・エレクトロニクス分野を中心に約400の企業や団体が加盟する団体

ヒューマン キャピタル

コニカミノルタが課題提起型企業として成長していく原動力となるのが、お客様の課題に寄り添い、その解決に向けて創意工夫する、従業員の“価値創造力”です。こうした認識のもと、従業員一人ひとりが活躍できる環境づくりを進めています。

注：コニカミノルタでは、“従業員は財産である”という想いから、人「財」としています。



このセクションに関連するSDGs



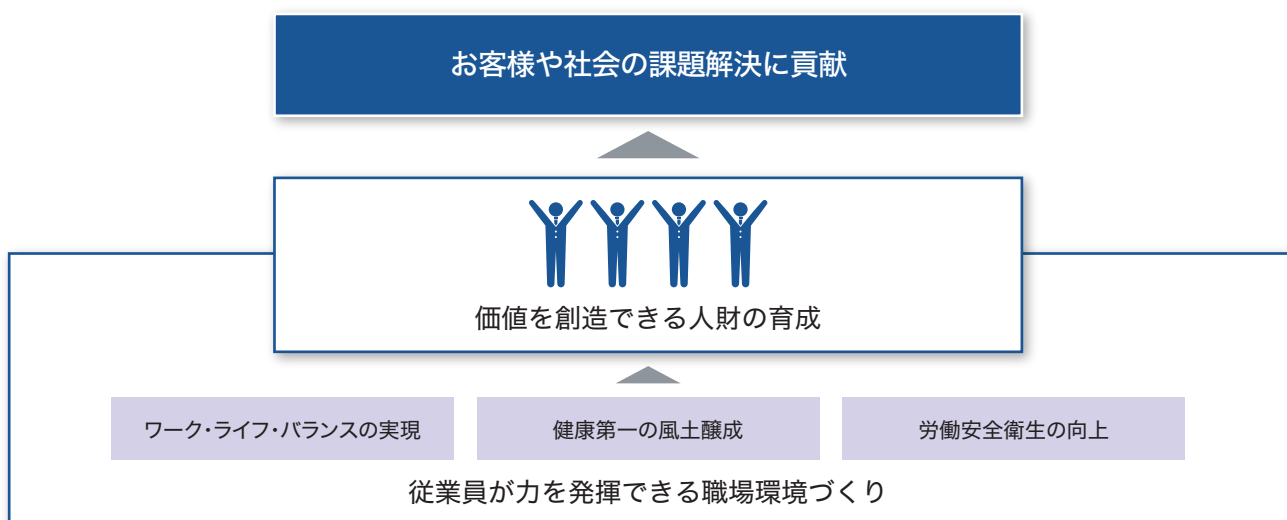
Our Concept

ヒューマンキャピタル(人財)の価値向上へ

コニカミノルタは、持続的な成長に向けて、お客様や社会の課題解決に寄与するソリューションビジネスへの転換を図っています。お客様や社会が直面する課題が複雑さや不透明さを増すなかで、こうした成長戦略を実現していくためには、柔軟な発想や大胆な行動力を発揮し、課題解決につながる価値を創造できる人財の力が重要になります。そこで、優れた資質を持った人財の採用・育成に注力するとともに、一人ひとりが確かな成長を実感できる環境を実現することで、その自立的な成長を後押ししていきます。

従業員が力を発揮できる職場環境を

従業員が持てる力を最大限に発揮するためには、一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できる環境づくりが不可欠です。そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現や、健康第一の風土醸成、労働安全衛生の向上などに取り組んでいます。さらに、こうした取り組みをグループ共通の課題として、グローバルな規模で展開していくことで、グループ全体のヒューマンキャピタルを最大化し、価値創造につなげていきます。





ワーク・ライフ・バランス

背景と課題認識

ライフスタイルの変化や価値観の多様化を背景に、「仕事」と「生活」を両立させ、クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上を図るという考えが社会に浸透しつつあります。ワーク・ライフ・バランスの推進は、従業員の豊かな生活を実現し、仕事以外にも視野を広げるとともに、職場での活力を高め、一人ひとりの生産性向上にもつながると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、組織全体で業務の効率化を進めることで、従業員のワーク・ライフ・バランスを推進。職場においては、創造的な業務へのシフトや組織の壁を超えたコミュニケーションを活性化するとともに、業務外においては自己研鑽や社内外でのネットワークの構築を促すことで、人材力の強化と相互信頼を育み、活力に溢れる組織づくりを目指します。

重点施策

- 労働生産性の向上
- ワークプレイスの最適化
- 情報共有・活用の推進
- 業務改善のルール化

2016年度の主な活動成果

仕事と育児の両立支援

コニカミノルタ(株)では、従業員のワーク・ライフ・バランス支援の一環として、仕事と育児の両立を支援する制度を充実させています。出産休暇制度や育児休職制度に加えて在宅勤務制度を導入。女性従業員に限らず、男性従業員も含めた制度としており、2014年度からは対象者を介護従事者にも拡大しています。これら制度の周知を図るとともに、制度を利用しやすい環境整備に努めています。

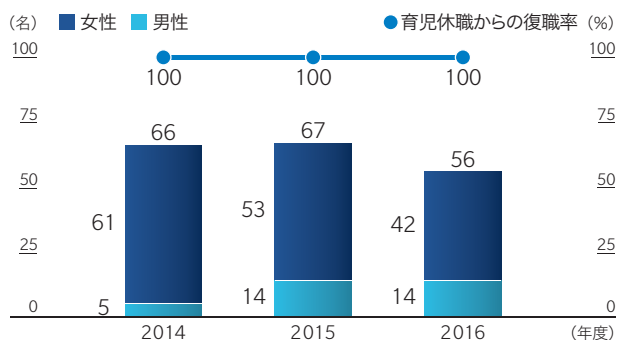
こうした取り組みにより、次世代育成支援対策推進法に定める基準を満たした「子育てサポート企業」に与えられる「くるみん」の認定を受けています。

2016年度は、特に男性育児休職の取得促進に向けた取り組みを強化。2020年度に取得率13%という目標を設定し、その達成に向けて教育強化や面談実施といった具体策を立案し、2017年度から実施することとしました。

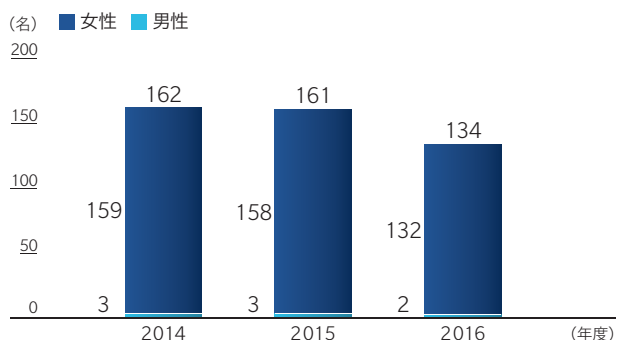
■ 男性の育児休職取得率

8%

育児休職取得実績



育児短時間勤務取得者数



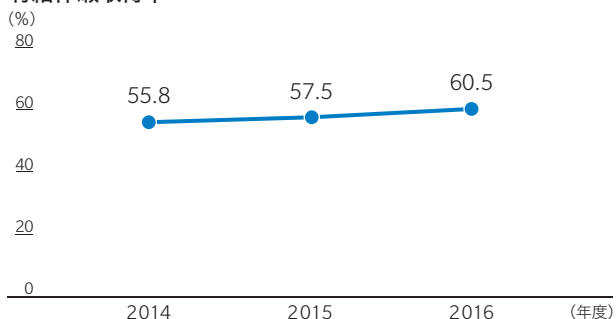
「ワークスタイル変革」による労働時間の削減

コニカミノルタ(株)では、「従業員一人ひとりの知的生産性の向上」と「ワーク・ライフ・バランス向上」の両立を目的として、2015年4月から「ワークスタイル変革」を推進しています。

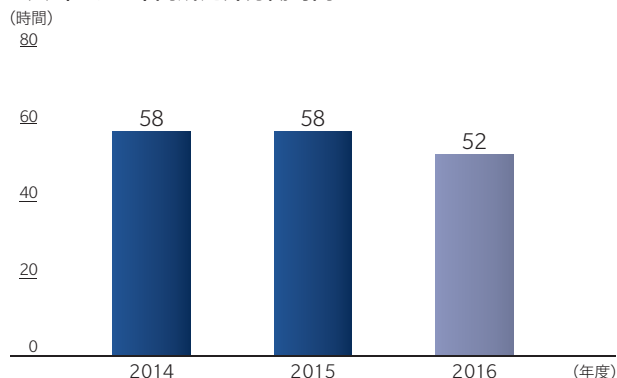
その取り組みの一環として「時間に対する意識改革」と「働き方の見直し」を進めるため、午後8時以降の残業を原則禁止にする施策を進めています。さらに、会議の効率化やペーパーレス化の推進、ICTツールの戦略的活用促進といった取り組みを進めています。

2016年度は、多様な働き方メニューの一つとして、管理職を対象に「リモートワーク」を試行しました。その結果を踏まえて、2017年4月からは一般職にも展開を開始しました。

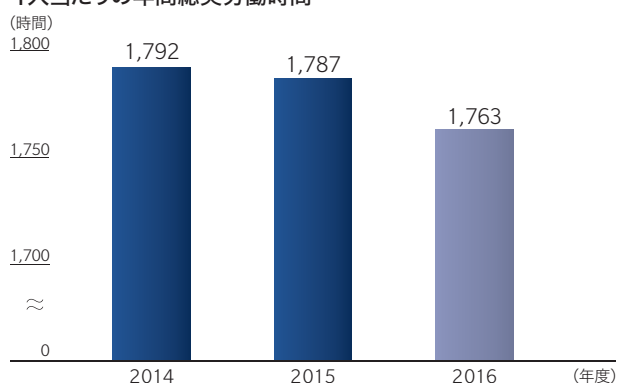
有給休暇取得率



1人当たりの年間所定外労働時間



1人当たりの年間総実労働時間



Close Up

場所を選ばない働き方、リモートワークの導入

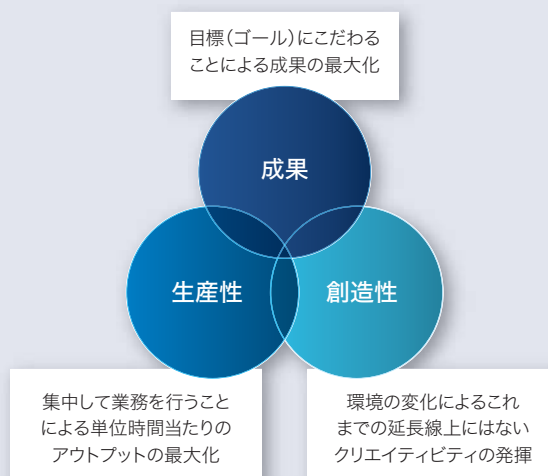
コニカミノルタ(株)では、「ワークスタイル変革」の実現に向けた施策の柱の一つに、場所に縛られない働き方の実現を掲げており、その実践として「リモートワーク」を積極的に展開しています。

リモートワークとは、自宅などオフィスから離れた場所での就業を認めることで、通勤をはじめとした移動時間の短縮や、多様な働き方を可能にするものです。

場所を選ばない働き方であるリモートワークを活用することで、アウトプット(成果)にこだわりながら、業務に対して計画的に、かつ集中して取り組めるようになり、単位時間当たりの生産性の向上が期待できます。加えて、働く場所や環境が変わることで、発想を変え、深く考える機会を生み出し、創造性の発揮にもつながると考えています。

リモートワークを2017年度から本格的に展開するにあたり、4月に実施ガイドラインを策定・配布しました。

あわせて、推奨勤務場所である各拠点内でのリモートワークに適した場所の整備など、積極的な環境整備を行っています。





人財育成

背景と課題認識

グローバル競争の激化や、お客様や社会のニーズの高度化・多様化といった環境変化に対応し、企業として持続的な成長を果たしていくためには、お客様や社会が求める“価値”を把握し、お客様起点で、コニカミノルタにしか提供できない革新的な価値を創造・提供し、課題解決に積極的に貢献していく人財を継続的・計画的に育成していくことが不可欠だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「グローバルで勝ち抜くビジネスアスリート」の継続的・計画的な育成を通じて、従業員一人ひとりを「変革の先頭に立ち、オーナーシップを貫いて、最後までやり遂げる人財」「創造力を発揮して、他を巻き込み、顧客価値を生み出す人財」へと成長させ、その力を結集することで、より質の高い社会の実現に貢献し続ける課題提起型のデジタルカンパニーを目指します。

重点施策

- 目指すべき人財像、能力・スキルの明確化
- 顧客起点で新たな事業を創っていく「ビジネスプロデューサー」の育成
- グループ幹部人財の計画的育成
- 若手層の人財育成スピードの加速

2016年度の主な活動成果

人財育成・活用サイクルのグローバル展開

コニカミノルタでは、グローバルな規模での従業員意識調査や、経営幹部と従業員が直接対話するタウンミーティングなどを通じて課題を把握したうえで、OFF-JTからアセスメント、OJT、定期的なレビューへとつながるサイクルをグローバルに展開し、「One Konica Minolta」としての人財育成・活用を図っています。

具体的には、事業ごとに求められる人財像や、そのために必要な能力・スキル、そして経験の明確化に取り組み、ローテーションの活性化などによって具現化を目指しています。

2016年度からは、グローバル幹部を対象に実施したアセスメント結果などを活用し新たなビジネスリーダー育成プログラムを開始しました。

ビジネスリーダー育成プログラム

コニカミノルタでは、新たなビジネスリーダーとなる人財の育成を目的に、コニカミノルタ(株)および世界各地の関係

会社の幹部層を対象に、約半年間にわたる育成プログラム「Global E-Juku」を、2016年度から新たに開始しました。初回となる今回のプログラムには、13カ国・15社から34名が参加しました。その一環として、2017年2月には、3日間の集合セッションを日本で開催し、経営トップとの対話や最前線のビジネス動向に関する考察、参加者同士の討論などにより、グローバルマインドの醸成とリーダーシップ開発を図りました。



2017年2月に日本で開催した集合セッション



労働安全衛生

背景と課題認識

労働現場における災害の発生は、従業員の安全を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、労働災害の発生を防ぎ、従業員が安心して働ける環境づくりが重要な経営課題だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「従業員の安全第一」という考えのもと、経営トップによる安全衛生マネジメントと、従業員の安全衛生意識の向上の両面から、安全衛生風土の醸成に注力しています。こうした取り組みを通じて、従業員が安心して働き、持てる力を発揮できる職場を目指します。

重点施策とKPI

労働災害の防止

● 重篤災害※1発生件数:0件

● 休業災害度数率※2:

0.1以下

※1 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病、②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不具合含む)

※2 度数率:在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

2016年度の主な活動成果

生産拠点における労働安全衛生

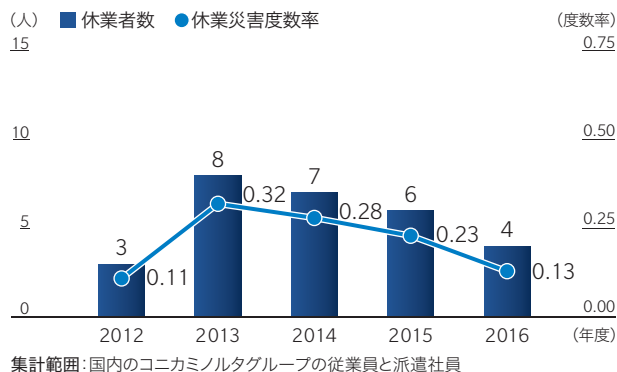
コニカミノルタは、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)と、経営トップによるマネジメントのもと、各事業部門の責任者と各事業所の安全衛生委員会委員長が連携した管理体制を構築し、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策をグローバルに展開しています。

2016年度の重点施策としては、前年度に中国のグループ会社で発生した爆発火災事故の是正策として、①設備の総合リスクマネジメントの強化、②爆発火災に対する安全性評価・対策の基準強化、③拠点での安全指導に取り組み、重篤災害につながる危険設備や作業に対する安全管理の仕組みを強化しました。

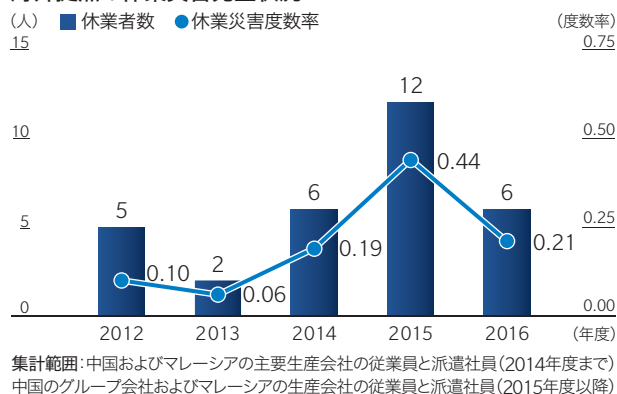
また、休業災害の約6割を占める行動災害の防止については、歩きスマホに代表される安全意識の低下を抑制するために、啓発教育や巡視活動を継続的に進めています。

2016年度の重篤災害は0件、休業災害度数率は国内で0.13、海外で0.21となりました。これを受けて、2017年度は安全トップ企業の事例を参考に、これまでの取り組みを見直し、災害を種類と程度で点数化した新しい管理指標を導入。これにより、施策効果を“見える化”することで、災害抑止のPDCAサイクルをより強く回していきます。

国内拠点の休業災害発生状況



海外拠点の休業災害発生状況





従業員の健康向上

背景と課題認識

生活習慣病リスクの高まりや、メンタルヘルス不調による休務者が社会的に増加していることを踏まえ、従業員の心身の健康確保を重要な経営課題と認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「健康第一」の風土醸成を通じて健康経営を推進することで、従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働き続けられる職場づくりを目指します。

重点施策

健康経営の推進

- 病気休職者の発生抑制
- 健康リスク保有者の低減

2016年度の主な活動成果

健康リスク保有者の最少化

コニカミノルタでは、健康リスク保有者をフィジカル・メンタルの両面からセグメント化し、それぞれの削減目標を設定して、その実現に向けた施策を推進しています。

フィジカル面では、国内グループ会社全体で「重症化予防施策」を展開しています。2016年度のコニカミノルタ(株)の定期健康診断の受診率は99.8%となりました。血圧・血糖・脂質で病院受診継続が必要なリスク保有者は、2015年度から18.7%減少しています。

また、国内グループの従業員と被扶養者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診を毎年実施し、その結果に基づき特定保健指導を行っています。この結果、2016年度のコニカミノルタ(株)の特定保健指導対象者数は、2015年度比で3.9%減少しました。

メンタル面では、全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施し、毎回の受診率は95%前後を維持しています。この結果をセルフケアに活用する一方、職場別に分析した結

果を各組織長にフィードバックし、ストレス度の高い職場については改善策を立案・実行しています。

これらの結果、コニカミノルタ(株)でのメンタル休職者数は、2017年4月1日時点で、2013年度同時期に比べて30.9%減少し、2016年度のメンタル不調での再休務者数は、2011年度比で54%減少しました。

健康度の「見える化」による健康増進活動

従業員の健康度を示す指標を設定し、健康度を「見える化」することで、健康意識を向上するとともに、健康増進に向けた支援活動を実施しています。

具体的には、ウォーキングイベントや運動講習会、管理栄養士によるセミナーの開催など、さまざまな活動を展開しています。また、従業員の健康増進を支援するための健康応援ウェブサイト「KENPOS」を2014年4月より導入しています。

これらの結果、2016年度には、コニカミノルタ(株)の従業員の28.7%が1日1時間以上の運動習慣を有しています。

ダイバーシティ

コニカミノルタは、多様化を続けるお客様や社会のニーズに的確にお応えするため、バリューの一つに掲げる“Inclusive and Collaborative”を追求し、多様なバックグラウンドを持った人財が、その力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。



このセクションに関連するSDGs



Our Concept

人財の多様性を活かして、新しい価値の創造へ

グローバル企業としてのコニカミノルタの強みの一つに、世界中のあらゆる地域で、国籍や人種、思想、文化、言語、性別、年齢、専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍していることが挙げられます。人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想やアイデアをもたらし、お客様や社会の課題解決に寄与する新しい価値を生み出す源泉だと考えています。

こうした価値創造は、コニカミノルタフィロソフィーに掲げる6つのバリューの一つである“Inclusive and Collaborative”、すなわち“多様性に満ちた人と発想が生み出すパワーとチー

ムワーク”の体現にほかなりません。このバリューを追求して、お客様、社会、そして自らの進化につながる価値を生み出すため、コニカミノルタは多様性（ダイバーシティ）の尊重と、一体性（インクルージョン）の推進に注力しています。

ただ多様な人財が存在するだけでなく、それぞれが固有の能力を発揮し、切磋琢磨しながら互いに高め合う環境づくりに向けて、さまざまな施策を推進しています。その試金石として、近年、女性従業員の活躍推進や、グローバル・リーダーの育成などに注力しており、そこから新しい価値が生み出されつつあります。





女性のキャリア形成支援

背景と課題認識

ジェンダー平等や女性の社会参画は、国際社会において重視されているテーマの一つであり、企業にも、性別を問わず、高いポテンシャルを持った人財が活躍できる環境づくりが求められています。しかし日本では、コニカミノルタを含む産業社会全体で、まだまだ職場における女性の活躍が不十分であり、積極的な支援が必要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、ダイバーシティを会社の成長の源泉と捉え、その一環として「女性活躍推進のための環境整備」を展開しています。女性従業員の活躍を進めるため、単に働き続けることができるということにとどまらず、活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。

重点施策とKPI

- 女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成
- 出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援のあり方、またそこから派生する働き方などの検討
- 女性管理職への登用（2017年度目標：女性管理職比率5.0%）
- 女性新卒採用比率のさらなる向上

2016年度の主な活動成果

女性従業員の活躍支援

コニカミノルタ(株)では女性従業員の活躍を活性化させるため、さまざまなプログラムを実施しています。2016年度からは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

2016年度は、女性活躍推進を本格的に進めるための土台づくりとして、社長を最高責任者とする「ウィメンズコミティ」を結成しました。そのメンバーが中心となって各拠点でのワークショップの開催や、オンラインアンケートによる全社実態調査を実施しました。そして、これらの結果を踏まえて、2017年度以降の取り組み方針や施策を確立しました。

これまでのこうした取り組みが評価され、2016年11月には、女性の活躍しやすい環境づくりに積極的な企業として、厚生労働省から「えるぼし認定」の最高ランクに選定されました。



コニカミノルタ(株) 女性管理職者数・比率(2017年4月時点)



行動計画

計画期間	2016年4月～2018年3月
数値目標	女性管理職比率 5%
取組内容	職能グレード3における管理職候補者群の選抜育成の実施 ● 春の考課での対象者選抜・ローリング ● 育成計画策定(各部、人事がサポート) ● OFF-JTプログラム提供(メンター制、リーダーシップ研修)
取組実施時期	2016年春考課以降、随時実施

Close Up

女性活躍推進ワークショップなど、継続的な活動を推進

コニカミノルタ(株)では、女性活躍推進活動を開始した実感を全社で共有するとともに、活動の起点として現場の声を吸い上げるため、2016年9月に女性活躍推進ワークショップを開催しました。

このワークショップは、ウィメンズコミティのメンバーを中心に、全女性従業員が参加したもので、1カ月かけて国内8拠点で計22回開催しました。女性ならではの「出産/育児とキャリアの両立」はもちろん、性別を問わない「生産性向上のための柔軟な働き方の模索」「キャリアアップへの意欲」「上司とのコミュニケーション」などをテーマに意見交換を行いました。

2016年度は、アドバイザリーボードメンバーの村木厚子さんを招き、女性管理職向けのパネルディスカッションを実施し、活動推進の中核を担う意識の醸成につなげるとともに、経営層向けの特別講演会を実施し、その様子を17カ所に同時中継するなど、女性活躍推進に向けた活動を継続的に推進しています。

また、女性活躍支援を中心としたダイバーシティをより

一層推進するため、2017年4月に「ダイバーシティ推進室」を設立しました。

この組織は、ダイバーシティ推進に対する意識や風土の醸成に向けた取り組みにとどまらず、出産・育児・介護などのライフイベントに対する性別を問わない従業員支援のあり方や、そこから派生する働き方のあり方を考えるなど、これまで以上に深掘りした取り組みを推進していきます。



講演会



東京サイト八王子でのワークショップ

2016年度アドバイザリーボードメンバーからのコメント



性別や国籍、年齢を問わず、多様な人財のパワーを引き出すダイバーシティ環境の実現が、世界の重要課題になっています。

今から約30年前、男女雇用機会均等法ができた時にこの法律を広めるための標語が作成されました。それは「いま個性は性を超える」です。今でも私はこれが真理だと思っています。一人ひとりの個性を活かすこと、そして異なる個性の人間が共通のミッションに取り組むことでより高い価値を創造すること、それが企業経営におけるダイバーシティの意義だと思っています。

企業価値は社会が評価しますが、この企業価値を長期的に向上させられることが、経営の本質です。その経営を支えるのは人財です。一人ひとりが自分の会社に価値を見

だし、そのために自分が働きたいと思える環境を創ることができて、初めて企業の持続的な成長が見込めます。

そして、その環境を実現するのは、トップのリーダーシップです。「ウィメンズコミティ」の設立を経て、「ダイバーシティ推進室」を新たに設置したのは山名社長の強いリーダーシップの表れだと思います。

女性をはじめとした多様な人財が個性を発揮し活躍できるダイバーシティの大きな進展がコニカミノルタには期待できると感じています。

前厚生労働事務次官
村木 厚子 氏





人財のグローバル化

背景と課題認識

事業のグローバル化が加速するなか、世界中の多様なお客様のご要望に応えるためには、経営にグローバルな視点を取り入れるとともに、国・地域ごとに異なる課題を的確に把握できるよう、多様な視点やバックグラウンドを持つ従業員を積極的に採用・登用し、その能力の最大化を図る必要があります。

目指す姿

コニカミノルタは、外国籍の従業員をはじめとした多様な人財の採用・育成に努めています。加えて、世界中の従業員ネットワークを活性化させ、異なる強みを持った人財同士のコラボレーションを促進することで、世界中のお客様のご要望に応えていくとともに、既存の概念にとらわれない、新たな価値創造を目指します。

重点施策

- 外国籍従業員の積極的な採用と育成
- グローバル統一の評価基準に基づく人財育成
- 「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」によるグローバルな視点の共有

2016年度の主な活動成果

日本におけるグローバル人財の採用

コニカミノルタは、国際社会で活躍できる人財の強化に向けて、日本国内での新卒採用においても、外国籍の方や、海外在住経験のある日本人などを「グローバル人財」として積極的に採用しています。30%程度を目安として採用比率を高めていき、グローバル人財の多様な視点や能力をグループの活性化に役立てていきたいと考えています。

2016年度グローバル人財採用実績(2017年4月入社)

■ 新入社員に占める外国籍従業員の比率

15%

グローバルな人財活用の推進

コニカミノルタでは、北米・欧州・中国・アジアの各地域で人財マネジメント体制を構築し、グローバル統一の評価基準で幹部人財の評価を行い、適所適材の人財活用や後継者育成を進めています。

また、海外拠点の経営幹部の知見・視点をグループ経営に取り入れるために、国内外の経営トップによる「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」を開催しています。2016年度は、海外拠点の経営幹部メンバーを3名から6名に拡大し、コニカミノルタ(株)の経営陣とともに中長期的な経営課題について活発な議論を交わしました。

この「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」は、年2回の日本での開催に加え、オンライン環境でのミーティングも実施し、海外拠点経営幹部とのディスカッションをより活性化させました。



「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」の様子

CSRを果たすための基本要件

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

コニカミノルタ(株)は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しました。会社法上の機関設計としては、「委員会等設置会社」(現「指名委員会等設置会社」)を2003年に選択するとともに、属人性を排したシステムとして、コニカミノルタ流のガバナンスをこれまで追求してきました。

コニカミノルタ(株)のガバナンス体制に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

- 経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を強化する。
- 株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。
- これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上させる。

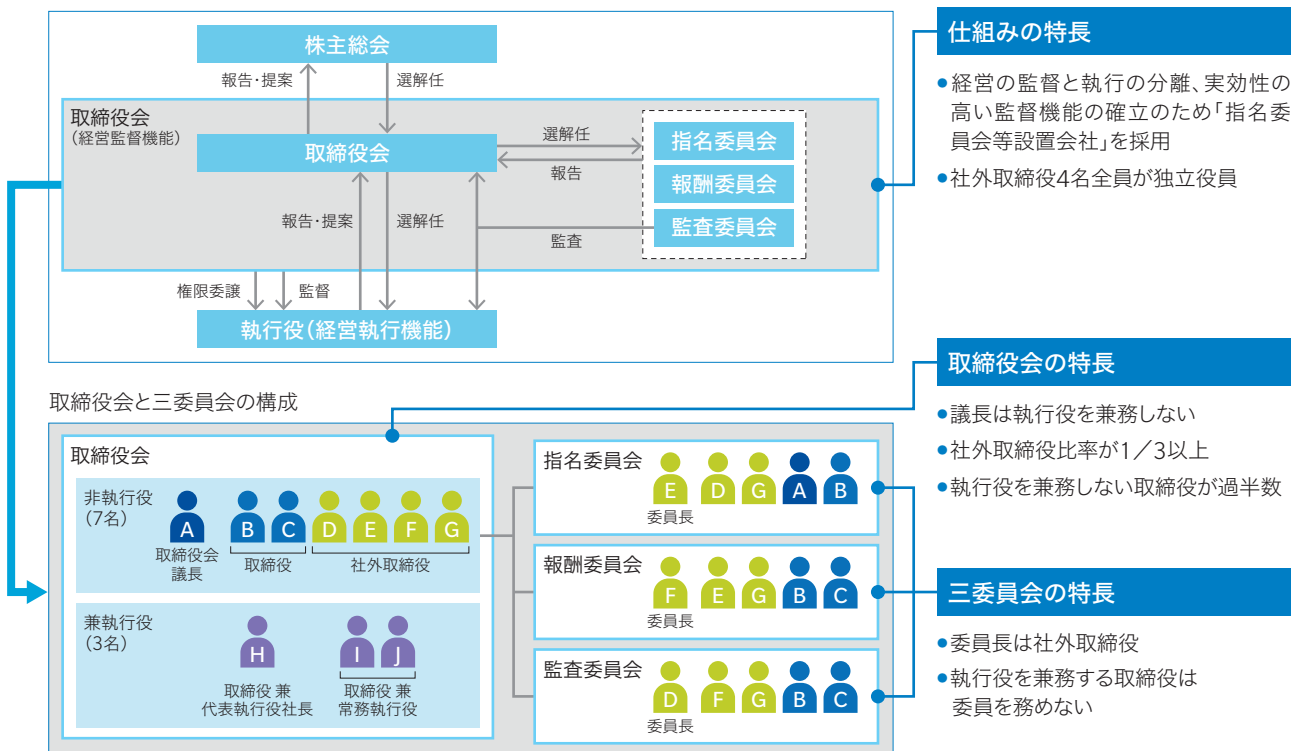
取締役会および三委員会の構成は、以下の図のとおりです。

リスクマネジメント体制

戦略リスク、財務リスク、環境規制リスク、ハザードリスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクに対して、担当執行役がそれぞれの担当職務に関わるリスク管理(リスクの抽出・評価や対応策設定、状況確認)を行います。

また、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催します。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの確認・見直しを行います。特に重要と判断したリスクに対しては、委員長から指名された執行役が中心となり、グループとして対応を図ります。リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

コーポレートガバナンス体制(2017年6月20日現在)



コンプライアンス

独占禁止法、下請法の遵守

各地域の法律・事業環境に応じて、独占禁止法に関する方針策定、教育に取り組んでいます。

グループコンプライアンス年度方針において独占禁止法対策を世界共通のテーマと位置づけ、コンプライアンス推進支援部署および各リージョナルコンプライアンス推進支援役が各地域の法律、事業環境に合致した教育の実施を継続して実施しています。教育の実施状況および独占禁止法に関する問題やリスクについては、定期的にコンプライアンス報告書でコンプライアンス担当執行役に報告されています。

なお、2016年度において独占禁止法に関わる問題の発生はありませんでした。

腐敗防止

コニカミノルタでは、「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」において、贈答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止に関連した事項を規定しています。

グループコンプライアンス年度計画において、腐敗防止を全世界共通の重要課題に挙げています。コンプライアンス推進支援部署が中心となって、リージョナルコンプライアンス推進支援役と連携し、コニカミノルタ(株)の部門および国内外の子会社に対し、各国の法律や慣習に応じた教育を実施しています。

なお、2016年度において贈賄、腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

情報およびITの利活用は企業活動に欠かせないものであり、企業が保有するさまざまな情報を有効に活用していくうえでは、情報セキュリティの確保が最重要課題の一つであると認識しています。

コニカミノルタは、代表執行役社長およびIT企画管理組織担当役員である統括ITセキュリティ責任者のリーダーシップのもと、グループ全体におけるITセキュリティ管理体制を確立し、ワールドワイドにグループ会社のITセキュリティレベル向上を目標に継続的な改善を推進しています。

また、近年増加しているサイバー攻撃については、経済産業省策定の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、経営層のリスクおよび取り組みの重要性を認識し、インシデントに備えたグループ全体にわたる体制を整備するなど、グローバルなITセキュリティ対策を実施しています。

お客様の個人情報保護

コニカミノルタ(株)では、個人情報保護方針および個人情報保護規程を定め、この方針および規程に従って個人情報保護体制を構築するとともに、保有する個人情報を適切に管理しています。また、社内のコンプライアンス集合研修のみならず、e-learningを活用して、方針および規程の周知を図っています。

万一、コニカミノルタ(株)の保有する個人情報を含む情報の漏洩が確認された、あるいは漏洩のおそれがある場合は、情報セキュリティマネジメントシステム体制のもとで報告がなされるとともに、各部門の個人情報保護部門責任者およびコンプライアンス責任者は、直ちにその事実と影響度を確認し、個人情報保護統括責任者およびグループコンプライアンス委員会に報告する体制を整えています。

なお、2016年度において、個人情報漏洩の問題発生はありませんでした。

人権

人権尊重の責任

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。近年国際社会で、ビジネスが人権に与える影響の大きさについて、人々の意識が高まっています。

コニカミノルタは、グローバルに事業を展開する企業として、人権が尊重された持続可能な社会の構築が重要との認識のもと、人権の尊重を、事業活動における最も基本的な要件の一つとして重視しています。国連グローバル・コンパクトの10原則において、企業は国際的に宣言されている人権の擁護を支持・尊重することや、自らが人権侵害に加担しないことなどが求められています。コニカミノルタは、この国連グローバル・コンパクトに署名しています。

グループ従業員の多様性の尊重とワーク・ライフ・バランス

コニカミノルタは、従業員一人ひとりの人権の尊重をグループ全体で徹底しています。すべての従業員の個性、人権、プライバシーを尊重し、人種、国籍、性別、宗教、信条、障がいなどによるあらゆる差別を排除すること、児童労働、強制労働を排除すること、安全で衛生的な職場環境の整備に努めることなどを「行動憲章ガイダンス」や「コンプライアンスマニュアル」に明記しています。児童労働については、各国での採用時に年齢確認を徹底するなどの施策により、そうした事例はありません。強制労働についても同様に事例はありません。

また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントを防止するために、「コンプライアンス行動指針」や「コンプライアンスマニュアル」でハラスメントの禁止を掲げるとともに、従業員への啓発に努めています。人権侵害があった場合の相談窓口については、コンプライアンス推進の一環として各国で整備しています。

さらに、日本の従業員について、ワーク・ライフ・バランスに係る労働時間など人権に関する項目について、法令に基づき毎年チェックを行い、課題があった場合は是正を行っています。

サプライチェーンにおける人権への取り組み

企業にはサプライチェーンの労働慣行について人権尊重の取り組みが求められています。

グローバル化にともない、国際社会から企業のサプライチェーンにおける人権尊重への要求が高まるなか、特にサプライチェーンにおける人身売買、強制労働、児童労働が喫緊の課題であることを認識しています。

コニカミノルタでは、自社のサプライチェーンにおいて、「CSR調達」の取り組みを通じて原材料や部品などの資材供給や生産をお願いするお取引先とともに、人権尊重の取り組みを推進しています。

重要なお取引先については、EICCのウェブデータベース「EICC-ON」を活用し、CSR活動の実施レベルの診断を実施しています。2015年度は57社、2016年度は79社に対して実施し、すべて目標を達成していることを確認しました。また、サプライチェーン最上流での紛争にともなう人権侵害防止に対しても紛争鉱物問題への取り組みを通じてお取引先へ活動を展開しています。

個人情報の保護

コニカミノルタは事業活動を行ううえで個人情報を適正に管理、保護することが重大な責務だと認識しています。

コニカミノルタ(株)では、個人情報保護方針および個人情報保護規程を定め、保有する個人情報を適切に管理しています。また、年1回以上の情報セキュリティ教育を実施し、個人情報保護方針および個人情報保護規程の周知を図り、情報の漏洩による人権侵害が起こらないよう努めています。

社会貢献活動

コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針

コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

グローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、事業を営む世界中の社会から「企業市民」として共感と信頼をいただける存在になりたいと考え、「コニカミノルタグループ社会貢献活動基本方針」のもと、「環境」「健康・医学・スポーツ」

「学術・研究・教育」の分野を中心に、幅広いステークホルダーとの連携により、SDGsの達成、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2016年度の活動事例

環境

エチオピアの森を守る マラソン大会を支援

コニカミノルタビジネスソリューションズ(フランス)社は、エチオピアの森林再生を目的とした「グリーンマラソン」を2011年の発足当初から

支援しています。
2016年の大会では11万5千本以上の木をエチオピアに植林できることになりました。



エチオピアの植林の様子

関連するSDGs



学術・研究・教育

出前授業で 理科教育に協力

コニカミノルタ(株)は、新入社員が講師となって学校に出向く「出前授業」を2012年度から毎年実施しています。

2016年は、東京、愛知、大阪の中学校・高校(計8校)で831名の生徒に対して授業を行いました。また、この取り組みにより、「教育応援グランプリ2016」の「金賞」を受賞しました。



実験機材を用いてコピーの仕組みを学ぶ

関連するSDGs



健康・医学・スポーツ

世界各地で乳がん早期発見 啓発活動を支援

コニカミノルタは乳がんの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置(デジタルマンモグラフィー)を提供しています。この事業に関連して、世界各地のグループ会社で乳がん早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。

関連するSDGs



学術・研究・教育

IT業界における 女性のキャリア形成を支援

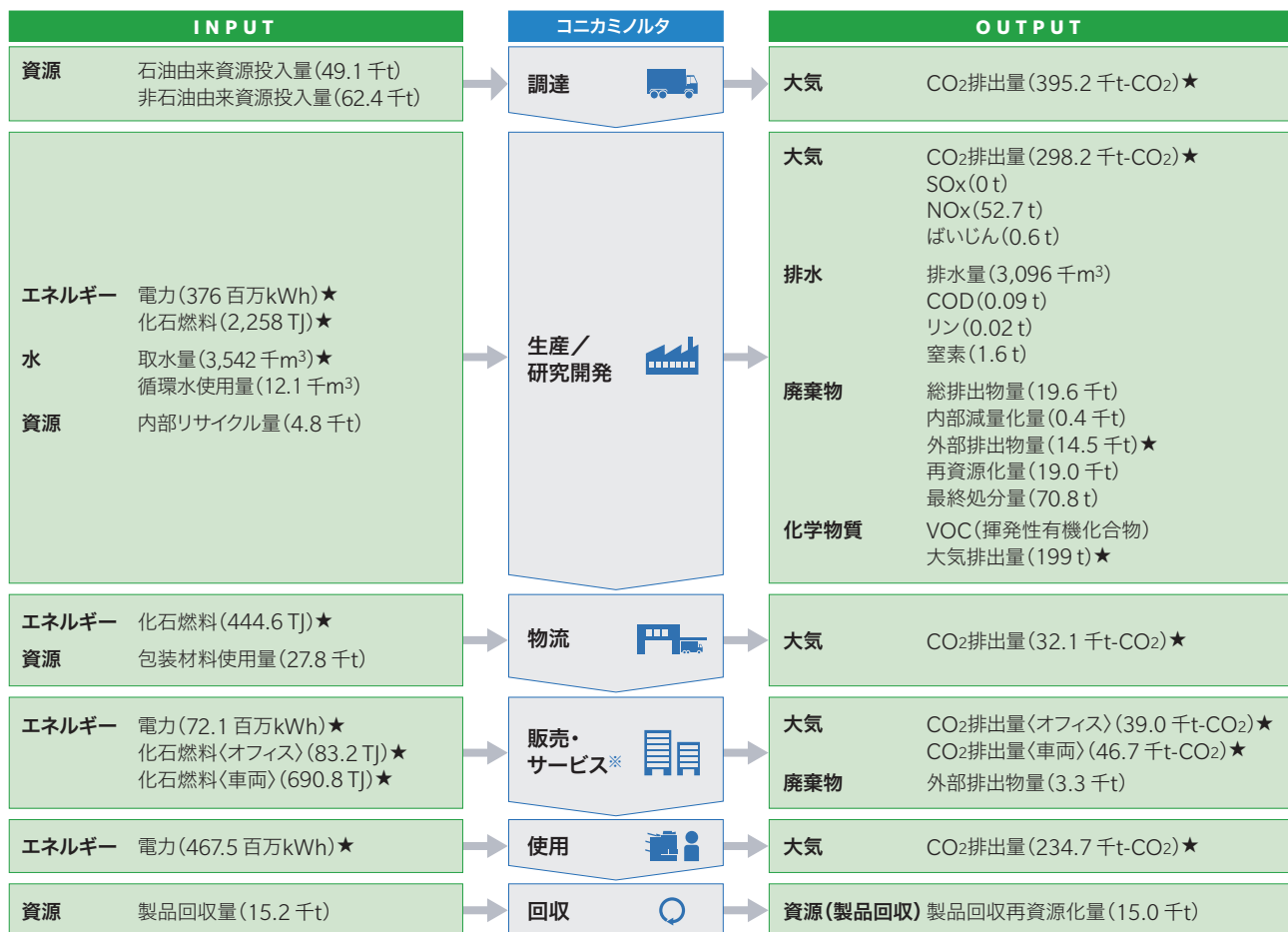
コニカミノルタは、チェコ共和国において、IT業界における女性のキャリア形成をサポートするプロジェクトを、NGO団体と協働で実施しています。2016年度からはドイツにも活動を広げ、ベルリンとミュンヘンでワークショップを開催しました。

関連するSDGs



環境データサマリー

事業活動にともなう環境負荷の全体像



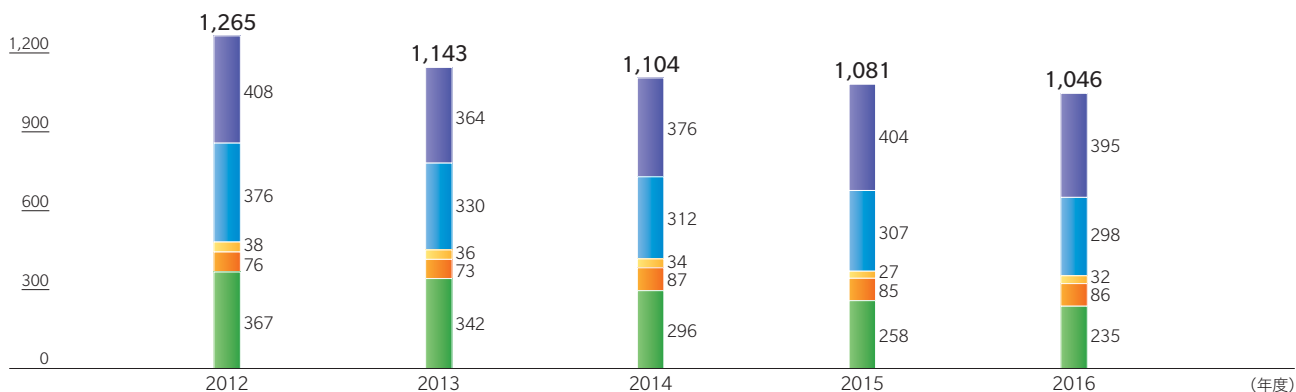
※ 算定対象範囲: 全世界の連結対象の全販売会社

製品ライフサイクルCO₂排出量★

■ 製品使用 ■ 販売・サービス(オフィス、車両) ■ 物流 ■ 生産 ■ 調達

(千t-CO₂)

1,500

注1: データ精度向上のため、情報機器製品の調達段階のCO₂排出量の算定式を見直しました。この結果、2015年度の調達段階のCO₂排出量が19.8千トン増加しました

注2: 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

★: 第三者保証対象指標

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

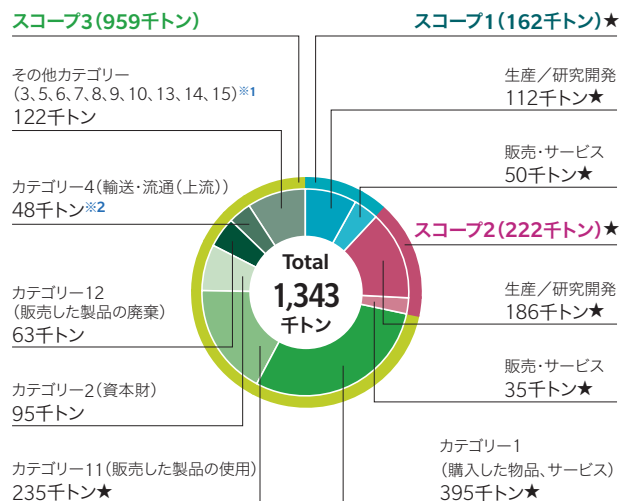
コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までにわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の基準に準拠して算定を行っています。2016年度の実績は約134万トンで、2015年度から約6%減少しました。今年度よりカテゴリ13(リース資産(下流))を算定対象に加えています。コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約38万トン、全体の約29%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約96万トン、全体の約71%を占めることがわかりました。

サプライチェーン全体の29.4%を占める「購入した物品、サービス」では、お取引先との協働によるCO₂削減量の目標を設定し、ともに改善に取り組んでいます。お取引先の生産工程に対する改善提案と技術支援の活動を行い、材料やエネルギーの削減に取り組んでいます。製品開発では、資源の投入量を抑える製品の小型・軽量化の設計や再生樹脂の開発に取り組んでいます。また、17.5%を占める「販売した製品の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。今後も、

これら算定結果を踏まえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

※ GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)や気候変動に関する国際スタンダードを開発するイニシアティブ

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量



※1 カテゴリ3(燃料およびエネルギー関連活動)、5(事業から発生する廃棄物)、6(出張)、7(従業員の通勤)、8(リース資産(上流))、9(輸送・流通(下流))、10(販売した製品の加工)、13(リース資産(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

※2 製品輸送に係るCO₂排出量は32千トンです★

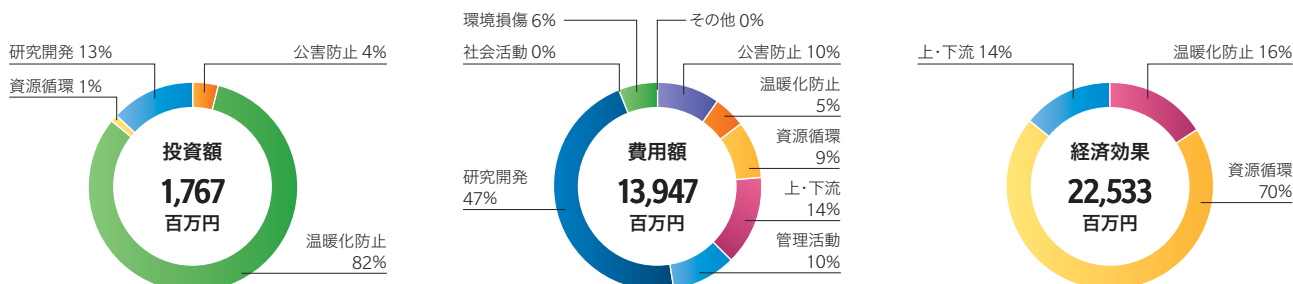
注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

環境会計

コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2016年度の費用額は前年度とほぼ同額の約139億円で

した。主な費用は、情報機器および機能材料における環境に配慮した製品の開発費用です。投資は前年度より増加の約17.7億円でした。主な投資は神戸サイトのコ・ジェネレーションシステムへの投資でした。



注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2017年3月31日現在)
(人)

	正規従業員※1★	非正規従業員※2	合計
コニカミノルタ(株)	5,770	1,841	7,611
国内グループ会社	6,102	943	7,045
海外グループ会社	32,107	1,943	34,050
コニカミノルタグループ(全世界)	43,979	4,727	48,706

※1 正規従業員：他社への出向者を除き、他社からの受け入れ出向者を含む ※2 非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女人数

(2017年3月31日現在)
(人)

	正規従業員★		
	男性	女性	不明※
コニカミノルタグループ(全世界)	31,044	12,761	174

※ 一部に男女別に集計していない事業所があります

管理職に占める女性比率

	2014年度	2015年度	2016年度
コニカミノルタ(株)※1	2.7%	3.4%	4.4%
コニカミノルタグループ(全世界)※2	15.1%	15.3%	16.4%

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含む。集計時期は各年度明け4月1日時点

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度までは89%以上、2016年度は93%以上をカバーする。集計時期は各年度3月31日時点

障がい者雇用率

	2015年6月1日※1	2016年6月1日※2	2017年6月1日※2
雇用率	2.02%	2.03%	2.19%

※1 集計範囲はコニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタ電子(株)

※2 集計範囲はコニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタジャパン(株)、キンコーズ・ジャパン(株)、コニカミノルタメカトロニクス(株)

海外現地法人現地採用比率

(各年度3月31日時点)

	2014年度	2015年度	2016年度
社長	59%	61%	60%
幹部社員	53%	53%	55%

組合組織率

(各年度3月31日時点)

	2014年度	2015年度	2016年度
コニカミノルタグループ(全世界)	72%	86%	85%

注：集計範囲は非管理職の正規従業員

従業員の定着状況

	2014年度	2015年度	2016年度
離職率	0.7%	0.7%	0.9%
新入社員3年未満離職率	1.8%	6.3%	8.8%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員。3年未満離職率は、各年度明け4月1日時点における、3年前新入社員の離職率

ワーク・ライフ・バランスに関する指標

	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得率	55.8%	57.5%	60.5%
一人当たり年間所定外労働時間	58時間	58時間	52時間
一人当たり年間総実労働時間	1,792時間	1,787時間	1,763時間

注: 集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2014年度		2015年度		2016年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	2		4		2	
出産休暇	19		32		19	
配偶者出産休暇		115		144		108
育児休職	61	5	53	14	42	14
育児短時間勤務	159	3	158	3	132	2
育児在宅勤務	18	2	20	3	27	4
介護休職	0	3	0	1	0	2
介護短時間勤務	0	0	0	0	1	0

注: 対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

育児休職復職率

	2014年度	2015年度	2016年度
復職率	100%	100%	100%

注: 対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

国内拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2014年度	2015年度	2016年度
休業者数(人)	7	6	4
休業度数率※1	0.28	0.23	0.13
休業日数(日)	216	14	44
休業強度率※2	0.007	0.0004	0.0012

注: 集計範囲は国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員

※1 度数率: 在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数 ※2 強度率: 在籍労働者ののべ実労働時間数1000時間当たりののべ労働損失日数

海外拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2014年度	2015年度	2016年度
休業者数(人)	6	12	6
休業度数率	0.19	0.44	0.21
休業日数(日)	353	340	52
休業強度率	0.0091	0.0103	0.0015

注: 集計範囲は2014年度までは中国およびマレーシアの主要生産会社の従業員と派遣社員。2015年度以降は中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員

★: 第三者保証対象指標

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部 教授
上妻 義直 氏

1. 持続可能な社会へのビジネスモデル

2017年度から2つの新たな取り組みがスタートしました。1つは新中期経営計画「SHINKA 2019」であり、デジタル技術と革新的技術で顧客の潜在的課題を解決し、最終的に社会全体への寄与を目指しています。もう1つは、環境課題だけでなく、SDGsの視点で社会課題も同時に解決しようとする「中期環境計画2019」です。いずれもこれまで蓄積された経営資源や技術的ノウハウを活用して社会課題の解決に必要なソリューションビジネスを展開する点に特徴が見られます。

たとえば、前者では「課題提起型デジタルカンパニー」への進化を展望しており、後者では、2017年度からの「New エコビジョン2050」で目標に組み込まれた「カーボンマイナス」を実現するために、カーボン削減コンサルティングの事業拡大が志向されています。

これまで社会との共有価値創造を基礎にして事業活動とCSRマネジメントの融合を進めてきたコニカミノルタですが、今後は持続可能な社会への移行に向けて、これらの取り組みを進めることにより、適応戦略としてのビジネスモデル転換が本格的に推進されるものと考えられます。今後の成果が期待されます。

2. CSRレポートの透明性

情報開示面での改善は毎年のように行われています。今年度は、編集方針にコミュニケーションツールの構成図が追加され、データ集に国内外の休業災害発生状況に関する情報が新規開示されました。また、本文中にグラフが効果的に配置されるなど、CSRレポートの透明性を向上させるための工夫が随所に見られます。

さらに、CSRマネジメントの妥当性を評価・勧告する第三者意見だけでなく、開示情報の信頼性を確保する第三者保証も連続して受審しており、その保証範囲は社会情報にまで拡大されました。こうした開示情報の透明性向上に対する細かい配慮が、世界的な環境格付けや投資指標への組み入れなどの、高い外部評価を得ている要因だと考えられます。

3. 長期的な成長ビジョン

構造的に進化するコニカミノルタのCSRマネジメントにも今後の課題があります。それは持続可能な社会に適合する長期的な企業成長ビジョンの策定です。環境面での長期ビジョンとして「エコビジョン2050」が存在するものの、その実態は事業戦略との一体性をかなり強めており、企業成長とCSRマネジメントを全体的に統合する長期的成長ビジョンの必要性がますます高まっています。持続可能な社会を前提とした長期的成長ビジョンに中期経営計画や中期環境計画を連動させて、新たなCSRマネジメントの仕組みを確立することが望まれます。

第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量、水使用量および正規従業員数(男女別)が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。保証対象指標には★マークを付しています。



独立した第三者保証報告書

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 山名 昌南 殿

2017年6月15日

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
代表取締役 斎藤 知重

当社は、コニカミノルタ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSRレポート2017(以下、「CSRレポート」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。))に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境者の環境報告ガイドライン2012年版、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、「The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard」(2004年WRI/WBCSD)を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。CSRレポート及び会社のウェブサイトに記載。))に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(IAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

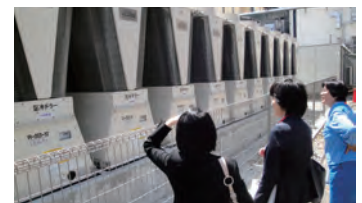
結論
上述の保証手続の結果、CSR レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

実施期間：2017年3月～6月
コニカミノルタ(株)東京サイト日野での往査



保証業務を実施して

昨年行われたマテリアリティ(重要課題)の再評価により、「ソーシャルイノベーション」が新しくマテリアリティとして特定されました。これについて、昨年のCSRレポートでは大きな方向性といくつかの事例が提示されましたが、今年のCSRレポートではさらに「背景と課題認識」、「目指す姿」、「重点施策」が示されており、コニカミノルタグループがなぜソーシャルイノベーションに取り組むのか、どのような方向に進もうとしているのかがより明確に示されるようになったと考えます。今後は、「重点施策」に示されているように、事業による社会的アウトカムを測定するため、個別の事業の特性に照らし、いかに適切なKPIを設定できるかが重要になると考えます。

また、今回、社会パフォーマンス指標についても第三者保

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 内山 知重 氏

証の対象に含まれるようになりました。今後も、情報利用者のニーズを考慮して、徐々に保証対象を拡大することが望ましいと考えます。

「環境」に関しては、「Newエコビジョン2050」の中で「カーボンマイナス」へのコミットメントを示すとともに、中期環境計画2019ではSDGsの視点で社会課題を解決することにより売上や利益への貢献を拡大していく方向性を示すなど、単なる環境負荷の低減にとどまらない、意欲的な姿勢が示されています。この場合も、コニカミノルタの技術・ノウハウによって社外のステークホルダーとともに生み出す環境負荷削減効果や、中期環境計画の実施による社会的アウトカムの把握を、いかに進めていくかが重要になると考えます。

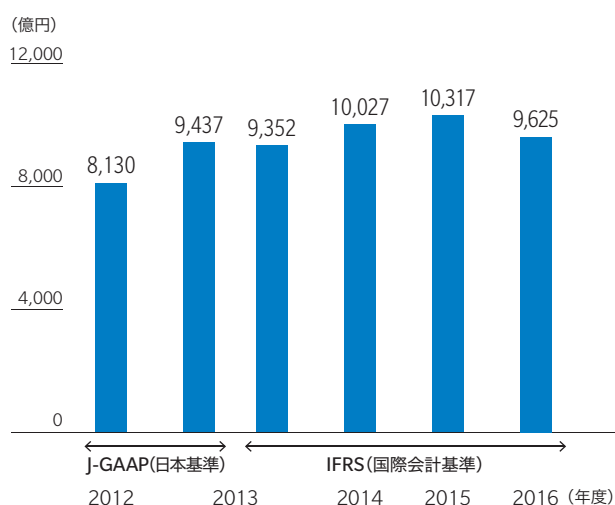
コニカミノルタグループ概要

会社概要

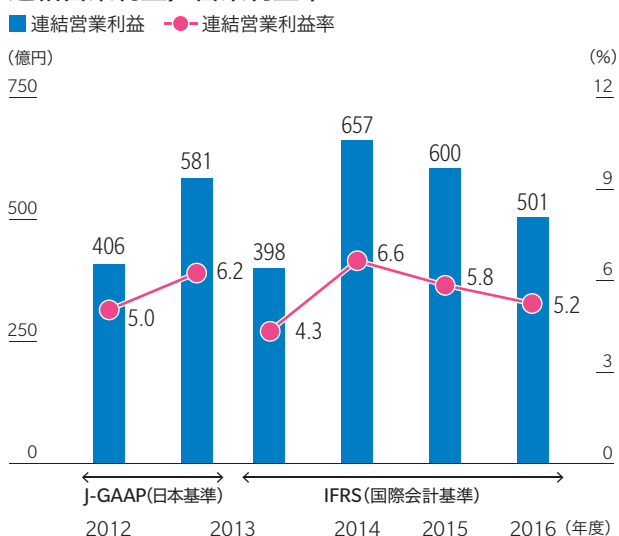
名称 コニカミノルタ株式会社
本社所在地 東京都千代田区丸の内2-7-2
代表者 代表執行役社長 兼 CEO 山名昌衛
設立 1936年12月22日

資本金 37,519百万円(2017年3月31日現在)
決算期 3月31日
従業員数 単体: 5,770名(2017年3月31日現在)
 連結: 43,979名(2017年3月31日現在)

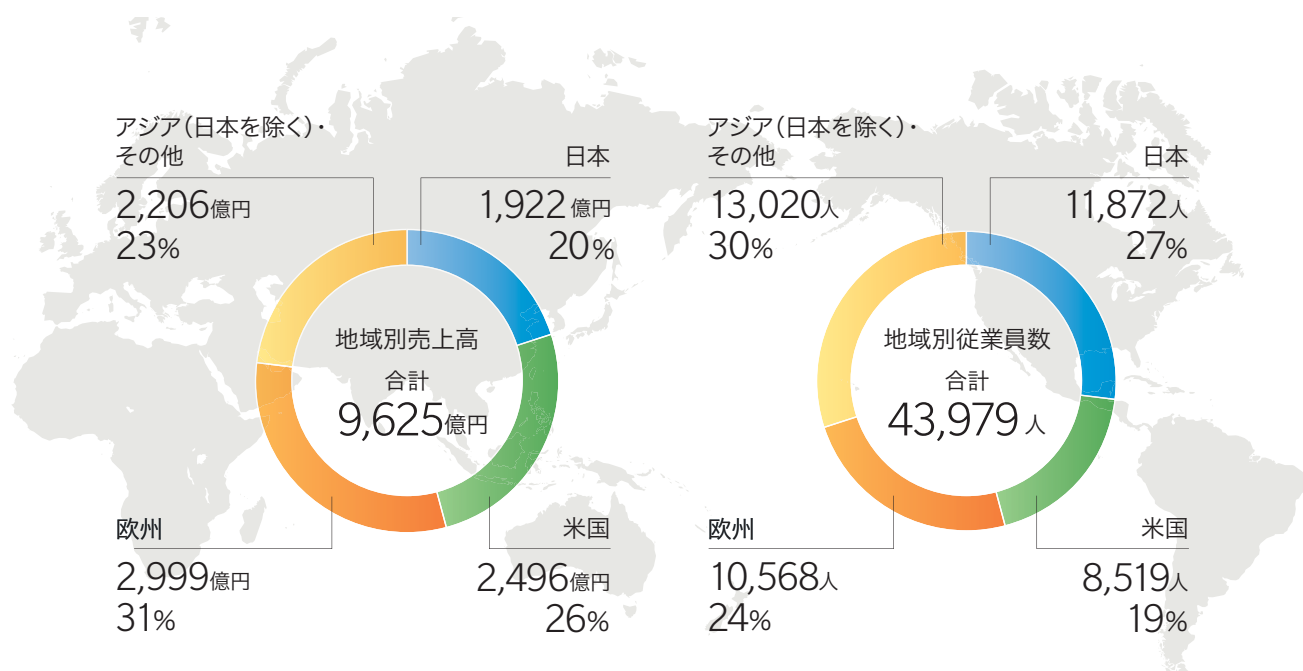
連結売上高



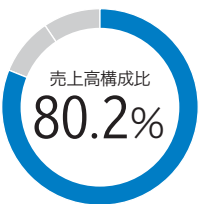
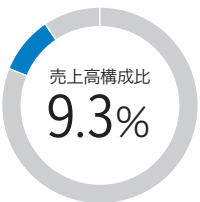
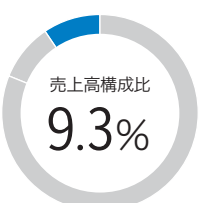
連結営業利益／営業利益率



グローバル事業体制



事業ドメイン

事業	分野	事業内容
情報機器  売上高構成比 80.2%	オフィスサービス	複合機およびITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供 
	商業・産業印刷	デジタル印刷システム、各種印刷サービスおよび産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供 
ヘルスケア  売上高構成比 9.3%	ヘルスケア	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置など）の開発・製造・販売・サービスの提供 
産業用材料・機器  売上高構成比 9.3%	産業用光学システム	計測機器、産業・プロ用レンズなどの開発・製造・販売 
	機能材料	液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルムなどの開発・製造・販売 



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

[お問い合わせ先](#)

経営企画部 CSR推進グループ

TEL:03-6250-2120

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<https://www.konicaminolta.com>